
第 3 次 広 陵 町 人 口 ビ ジ ョ ン

(案)

広 陵 町

第3次広陵町人口ビジョン

目次

第1章 人口ビジョン改訂の背景	1
第2章 人口の動向分析	2
1 時系列による人口の動向分析	2
(1) 総人口	2
(2) 総世帯数及び世帯人員等	4
(3) 年齢階層別人口	6
(4) 地域別人口	12
(5) 人口動態	14
(6) 分析結果のまとめ	19
2 年齢階層別人口の移動分析	21
(1) 男女別5歳階級別の純移動数	21
(2) 転入前・転出後の居住地	24
(3) 分析結果のまとめ	27
3 通勤・通学の動向分析	28
(1) 昼夜間人口	28
(2) 通勤・通学の状況	29
(3) 分析結果のまとめ	30
4 雇用や就労等に関する分析	32
(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数	32
(2) 産業特化係数	34
(3) 地域経済循環	35
(4) 就業構造	36
(5) 分析結果のまとめ	39
第3章 将来人口の推計等	40
1 将来人口の推計	40
(1) 推計の方法	40
(2) 独自推計（コーホート変化率法）	41
(3) 推計結果の比較	44
2 人口の減少段階の分析	44
3 人口の将来展望	46
(1) めざすべき将来の方向	46
(2) 人口の将来展望	47

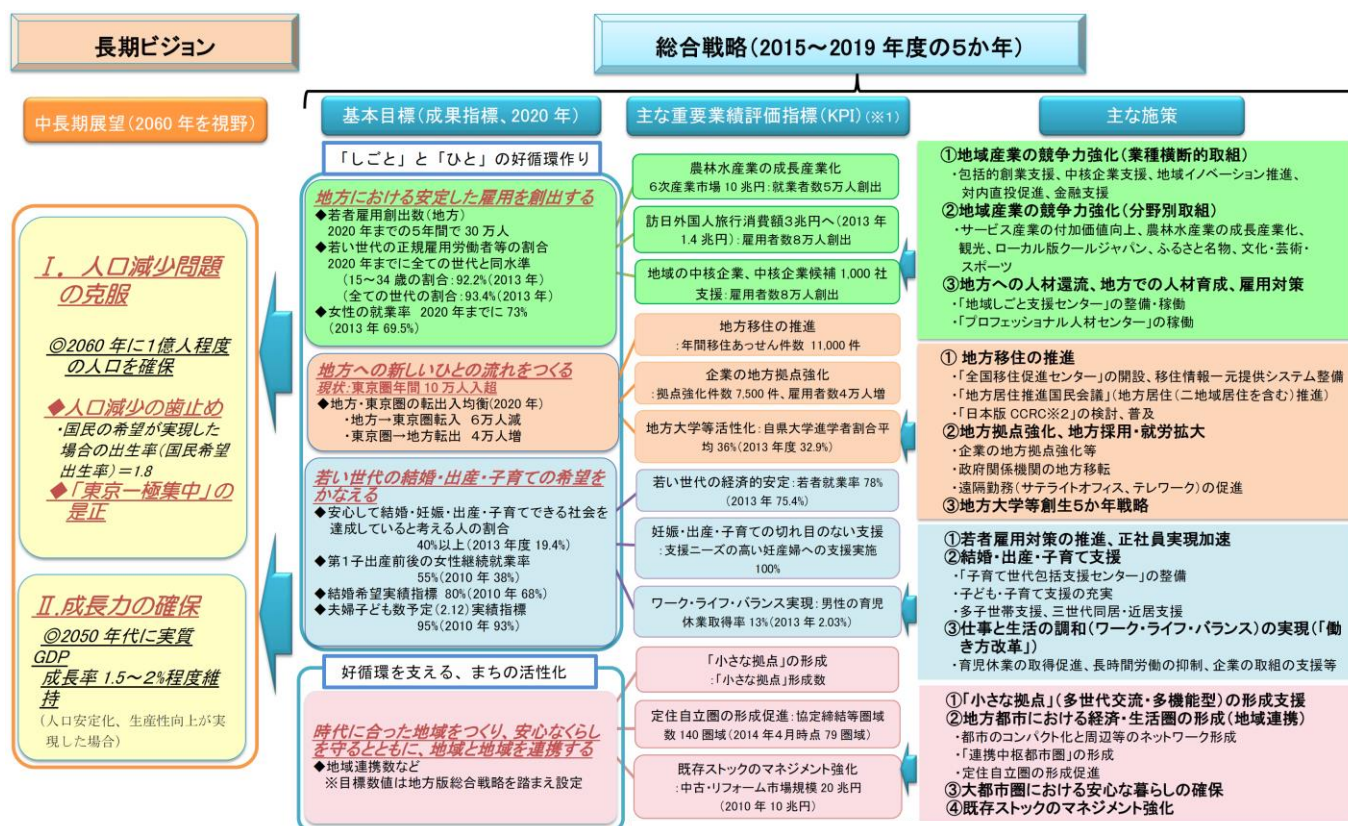
第1章 人口ビジョン改訂の背景

国は、将来にわたって「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」をめざした地方創生の実現に向け、平成26（2014）年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には日本全体の人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン¹」及びそれを踏まえた今後5か年の施策の方向等を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略²」を閣議決定しています。

【図表1-1】

これを受け、地方自治体では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27（2015）年度中に各自治体における人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向等を示した「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課せられました。

図表1-1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



本町は、2022（令和4）年3月、「広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含した「第5次広陵町総合計画（開始年度：令和4（2022）年度から）」を策定しました。

現在、本町では「第5次広陵町総合計画更新（中期基本計画策定）（開始年度：2026年度）」に取り組んでおり、今回はこれに先立ち、近年の人口動向や最新の人口推計等を基に「第5次広陵町総合計画」策定前に作成した「第2次広陵町人口ビジョン」を改訂し、「第3次広陵町人口ビジョン」として策定するものです。

¹ まち・ひと・しごと創生長期ビジョンは、令和元（2019）年12月に改訂されている。

² 令和元（2019）年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は令和2（2020）年12月に改訂されている。

第2章 人口の動向分析

1 時系列による人口の動向分析

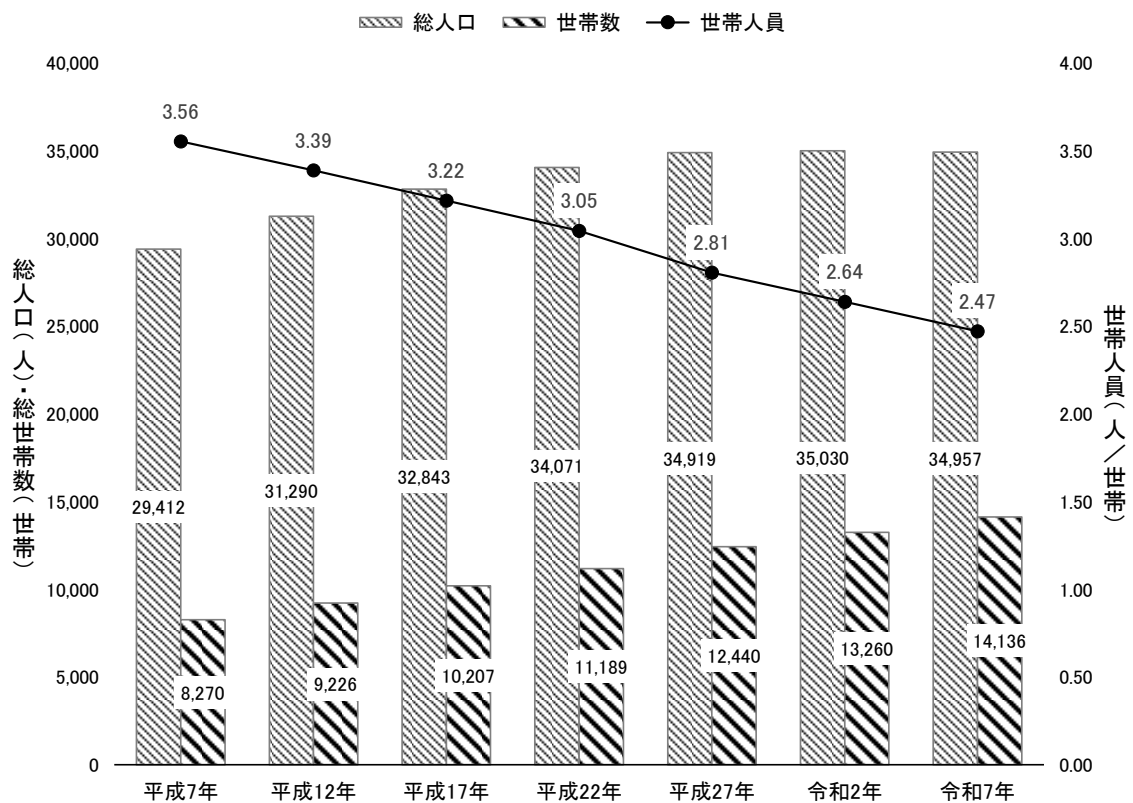
(1) 総人口

—昨年まで総人口は一貫して増えていたが、今年は減少—

- 令和7（2025）年3月31日現在の総人口は3万4,957人であり、30年前の平成7（1995）年当時の2万9,412人と比べて約1.2倍（5,545人増）に増加しています。【図表2-1-1】
- 総人口は令和2年までは一貫して増え続けていましたが、増加人口は真美ヶ丘地域の土地区画整理事業が終了した平成2（1990）年付近（平成3年から平成8年の4,265人（増減率16.6%））をピークに縮小傾向で推移し、令和7（2025）年には減少に転じました（73人（0.2%）減）。【同上】

図表2-1-1 総人口・世帯数及び世帯人員の推移

出典：広陵町「住民基本台帳（各年3月31日現在）」



		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
総人口	実数（人）	29,412	31,290	32,843	34,071	34,919	35,030	34,957
	増減数（人）	—	1,878	1,553	1,228	848	111	▲73
	増減率（%）	—	6.3	4.9	3.7	2.5	0.3	▲0.2
総世帯数	実数（世帯）	8,270	9,226	10,207	11,189	12,440	13,260	14,136
	増減数（世帯）	—	956	981	982	1,251	820	876
	増減率（%）	—	11.3	10.4	9.4	11.0	6.5	6.5
世帯人員	実数（人／世帯）	3.56	3.39	3.22	3.05	2.81	2.64	2.47

- 平成 27（2015）年から令和 2（2020）年及び令和 2（2020）年から令和 7（2025）年における人口増減率を県内 9 市町³と比べると、本町は平成 27（2015）年から令和 2（2020）年が 234 人（0.7%）増と 10 市町中高い方から 4 番目、令和 2（2020）年から令和 7（2025）年が 29 人（0.1%）減で 10 市町中高い方から 2 番目、また平成 27（2015）年から令和 7（2025）年の人口増減率は、県内 39 市町村の中でも高い方から 4 番目の水準となっています。【図表 2－1－2・3】

図表 2－1－2
人口増減率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」

平成27年 実数 (人)	順位	市町村	令和2年		順位	市町村名	令和7年	
			実数 (人)	対平成27年 増減率 (%)			実数 (人)	対令和2年 増減率 (%)
23,285	1	王寺町	24,196	3.9	1	葛城市	37,794	1.1
78,297	2	香芝市	79,272	1.2	2	広陵町	35,020	▲0.1
37,059	3	葛城市	37,393	0.9	3	斑鳩町	28,036	▲1.1
34,825	4	広陵町	35,059	0.7	4	香芝市	78,324	▲1.2
28,314	5	斑鳩町	28,338	0.1	5	田原本町	31,379	▲1.6
124,779	6	橿原市	121,736	▲2.4	6	王寺町	23,694	▲2.1
32,719	7	田原本町	31,890	▲2.5	7	橿原市	118,556	▲2.6
23,271	8	上牧町	22,277	▲4.3	8	大和高田市	61,818	▲4.3
18,599	9	河合町	17,631	▲5.2	9	上牧町	21,157	▲5.0
68,139	10	大和高田市	64,580	▲5.2	10	河合町	16,614	▲5.8

図表 2－1－3
人口増減率の都市間比較（県内 39 市町村）

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」

順位	市町村	増減率	順位	市町村	増減率	順位	市町村	増減率
1	葛城市	1.1	14	桜井市	▲4.4	27	五條市	▲10.7
2	広陵町	▲0.1	15	上牧町	▲5.0	28	曽爾村	▲11.0
3	斑鳩町	▲1.1	16	河合町	▲5.8	29	山添村	▲12.0
4	香芝市	▲1.2	17	安堵町	▲5.8	30	川上村	▲12.7
5	田原本町	▲1.6	18	三宅町	▲6.1	31	野迫川村	▲12.7
6	王寺町	▲2.1	19	天理市	▲6.5	32	東吉野村	▲12.8
7	生駒市	▲2.5	20	川西町	▲6.8	33	天川村	▲13.0
8	奈良市	▲2.5	21	明日香村	▲8.9	34	上北山村	▲13.7
9	橿原市	▲2.6	22	御所市	▲9.3	35	十津川村	▲14.5
10	三郷町	▲2.6	23	大淀町	▲9.5	36	吉野町	▲15.1
11	平群町	▲3.5	24	下北山村	▲10.0	37	御杖村	▲15.1
12	大和郡山市	▲3.8	25	高取町	▲10.1	38	黒滝村	▲16.1
13	大和高田市	▲4.3	26	宇陀市	▲10.2	39	下市町	▲16.5

³ 総務省の「平成 29 年住民基本台帳移動報告」に基づき、今後、本町が定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にあると考えられる 20 歳代から 40 歳代の女性の転出（本町⇒他自治体）が多かった近隣 9 市町を選出。（以下同様）

(2) 総世帯数及び世帯人員等

一令和 2（2020）年の高齢者のみ世帯数は対平成 17（2005）年比で約 2.5 倍に増加しているが、一般世帯数⁴に占める割合は県内 39 市町村中 37 位と低い水準一

●令和 3（2021）年 3 月 31 日現在の総世帯数は 1 万 3,444 世帯、平成 3（1991）年当時の 6,919 世帯と比べて約 2 倍（6,525 世帯）に大きく増加しています。平成 8（1996）年以降、総人口を上回る水準で総世帯数が増え続けていることから、世帯人員は平成 3（1991）年の 3.72 人／世帯から令和 3（2021）年の 2.60 人／世帯に減少しています。【図表 2－1－4】

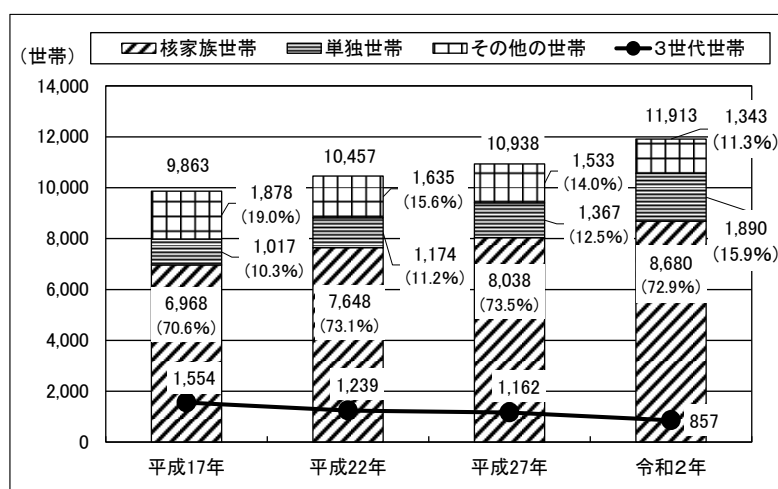
●家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯⁵が最も多く、全体の約 7 割を占めているほか、世帯人員が 1 人の単独世帯が平成 17（2005）年の 1,017 世帯から令和 2（2020）年の 1,890 世帯と約 1.9 倍（873 世帯）に増加しているのが特徴的といえます。【図表 2－1－4】

●平成 22（2010）年以降、高齢者のみ世帯数⁶は一貫して前回調査時点を上回り、令和 2（2020）年では 2,793 世帯、対平成 17（2005）年比で約 2.5 倍（1,658 世帯）に大きく増加しています。【図表 2－1－5】

●これによって、令和 2（2020）年の一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の割合は 23.4%と、平成 17（2005）年の 11.5%から 11.9 ポイント増加しているものの、県内 39 市町村の中では高い方から 37 番目の水準となっています。【図表 2－1－5・6】

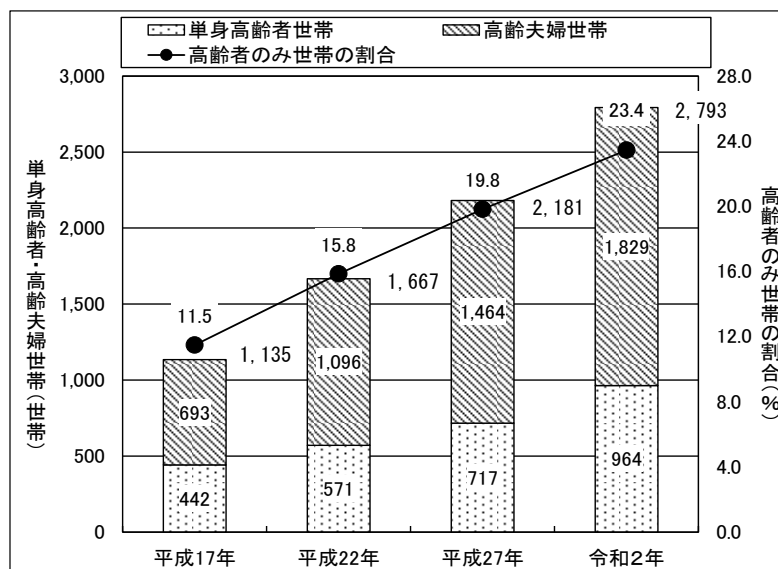
図表 2－1－4 家族類型別の一般世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



図表 2－1－5 高齢者のみ世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



⁴ 住居と生計を共にしている人の集まり及び一戸を構えて住んでいる単身者に、間借り、下宿、会社寮等の単身者を加えた世帯数。

⁵ 夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯。

⁶ 単身高齢者世帯（65 歳以上の者 1 人のみの一般世帯）及び高齢者夫婦世帯（夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯）。

図表 2-1-6 一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の
割合の都市間比較（県内 39 市町村、割合の高位順）
出典：総務省「国勢調査（令和 2（2020）年 10 月 1 日現在）」

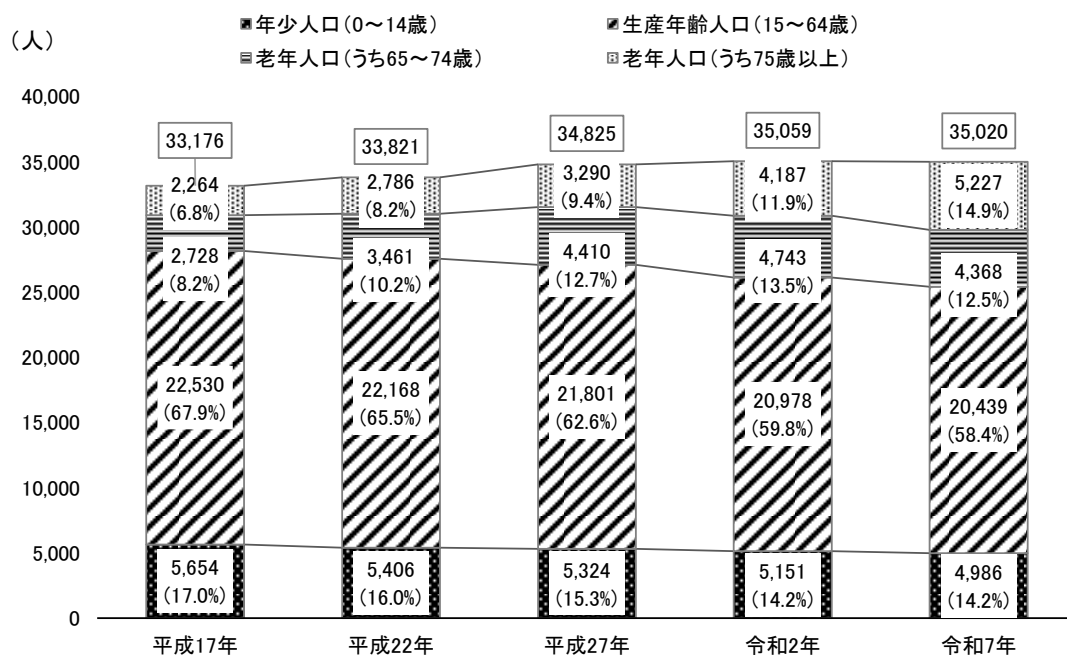
順位	市町村名	一般世帯数 (世帯)	65歳以上の 高齢単身者 世帯 (世帯)	高齢夫婦 世帯 (世帯)	高齢者のみ 世帯の割合 (%)
1	御 杖 村	700	198	191	55.6
2	東 吉 野 村	760	224	198	55.5
3	川 上 村	625	197	140	53.9
4	黒 滝 村	307	81	71	49.5
5	下 北 山 村	446	136	84	49.3
6	上 北 山 村	265	76	52	48.3
7	天 川 村	561	142	127	48.0
8	吉 野 町	2,656	616	631	47.0
9	野 迫 川 村	203	56	34	44.3
10	曾 爾 村	592	124	137	44.1
11	下 市 町	2,137	502	436	43.9
12	十 津 川 村	1,403	314	255	40.6
13	宇 陀 市	10,812	1,735	2,293	37.3
14	平 群 町	7,164	956	1,682	36.8
15	御 所 市	9,970	1,823	1,807	36.4
16	河 合 町	6,771	913	1,515	35.9
17	高 取 町	2,303	328	476	34.9
18	山 添 村	1,101	169	197	33.2
19	上 牧 町	8,534	1,217	1,602	33.0
20	三 宅 町	2,639	353	510	32.7
21	川 西 町	3,204	422	614	32.3
22	明 日 香 村	1,776	208	360	32.0
23	五 條 市	10,873	1,618	1,831	31.7
24	大 淀 町	6,498	959	1,082	31.4
25	大 和 郡 山 市	34,153	4,462	5,733	29.9
26	生 駒 市	47,617	5,940	8,243	29.8
27	斑 鳩 町	10,891	1,331	1,891	29.6
28	三 郷 町	9,463	1,227	1,558	29.4
29	大 和 高 田 市	26,064	3,882	3,698	29.1
30	奈 良 市	155,069	20,921	23,936	28.9
31	桜 井 市	21,979	3,019	3,276	28.6
32	安 堵 町	3,064	394	481	28.6
33	田 原 本 町	11,879	1,323	1,985	27.8
34	王 寺 町	10,025	1,129	1,543	26.7
35	檀 原 市	51,271	6,097	7,150	25.8
36	葛 城 市	13,270	1,377	2,026	25.6
37	広 陵 町	11,913	964	1,829	23.4
38	天 理 市	25,377	2,728	3,048	22.8
39	香 芝 市	29,573	2,580	4,004	22.3

（３）年齢階層別人口

一近年、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減り続けている一方、
老年人口は一貫して増え続けており、少子高齢化の進展が顕著一

- 令和 7（2025）年 1 月 1 日現在の年齢階層別人口は、年少人口（0 歳から 14 歳まで）が 4,986 人（構成比 14.2%）、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）が 2 万 439 人（58.4%）、老年人口（65 歳以上）が 9,595 人（27.4%）、また、老年人口のうち、75 歳以上人口が 5,227 人（14.9%）となっています。【図表 2－1－7】

図表 2－1－7 年齢階層別人口の推移
出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」

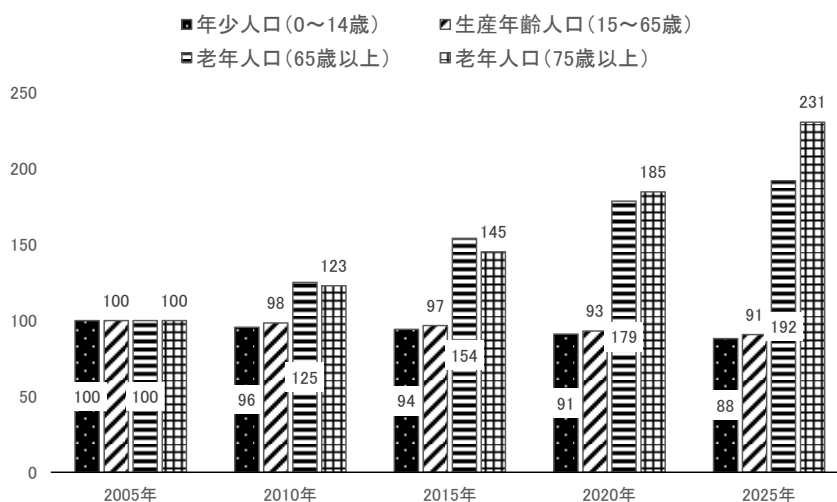


		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
年少人口（0～14歳）	実数（人）	5,654	5,406	5,324	5,151	4,986
	増減数（人）	—	▲248	▲82	▲173	▲165
	増減率（％）	—	▲4.4	▲1.5	▲3.2	▲3.2
	構成比（％）	17.0	16.0	15.3	14.7	14.2
生産年齢人口（15～64歳）	実数（人）	22,530	22,168	21,801	20,978	20,439
	増減数（人）	—	▲362	▲367	▲823	▲539
	増減率（％）	—	▲1.6	▲1.7	▲3.8	▲2.6
	構成比（％）	67.9	65.5	62.6	59.8	58.4
老年人口（65歳以上）	実数（人）	4,992	6,247	7,700	8,930	9,595
	増減数（人）	—	1,255	1,453	1,230	665
	増減率（％）	—	25.1	23.3	16.0	7.4
	構成比（％）	15.0	18.5	22.1	25.5	27.4
	うち75歳以上	実数（人）	2,264	2,786	4,187	5,227
		増減数（人）	—	522	897	1,040
		増減率（％）	—	23.1	18.1	24.8
		構成比（％）	6.8	8.2	9.4	11.9

- 平成 17（2005）年の年齢階層別人口を 100 とした場合の指数の推移を 5 年毎にみると、年少人口（0 歳から 14 歳まで）は平成 22（2010）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和 7（2025）年では 88 となっています。また、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）は、平成 17（2005）年を境に減少傾向に転じ、令和 7（2021）年では 91 となっています。【図表 2－1－8】
- 一方、老年人口（65 歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和 7（2025）年では指数が 192、また、75 歳以上人口がこれを上回る 231 に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】

図表 2－1－8 平成 17（2005）年を 100 とした場合の
年齢階層別人口（指数）の推移

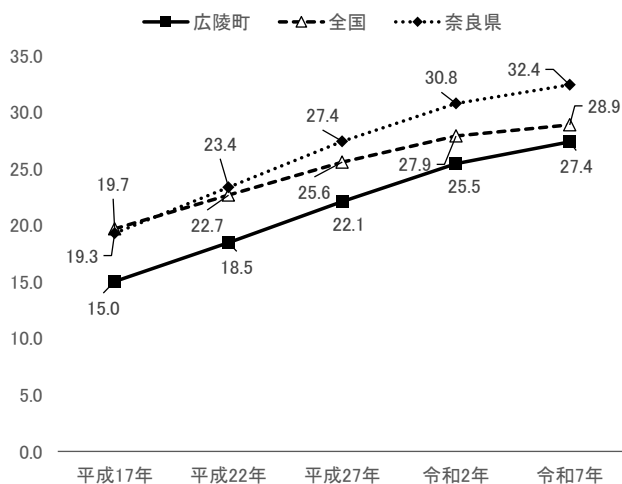
出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」



- 平成 17（2005）年以降の総人口に占める老年人口（65 歳以上）の割合（高齢化率）の推移を全国及び奈良県と比較すると、本町の割合はいずれの時点もこれらを下回る水準となっているほか、75 歳以上人口の割合も同様の傾向で推移しています。【図表 2－1－9・10】

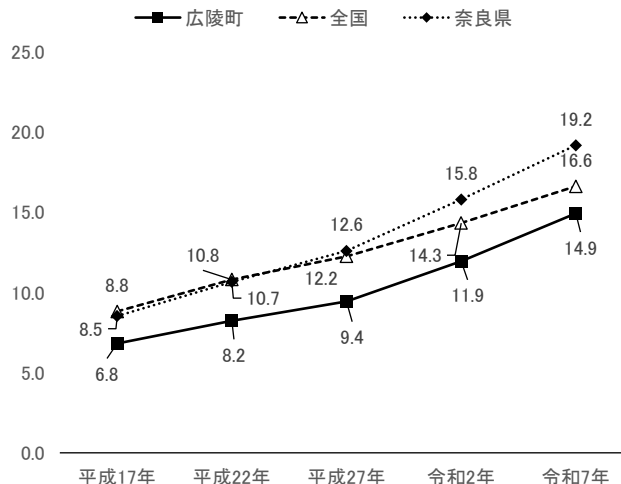
図表 2－1－9 総人口に占める
老年人口（65 歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年 1 月 1 日現在）」



図表 2－1－10 総人口に占める
老年人口（75 歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年 1 月 1 日現在）」



- さらに、令和7（2025）年1月1日現在の総人口に占める老年人口（65歳以上）及び75歳以上人口の割合を県内38市町村と比較すると、老年人口（65歳以上）及び75歳以上人口ともに高い方から38番目と、県内において相対的にみた高齢化の進展状況は低位といえます。【図表2－1－11】

図表2－1－11 総人口に占める老年人口（65歳以上）及び
75歳以上人口の割合の都市間比較（県内39市町村、割合の高位順）

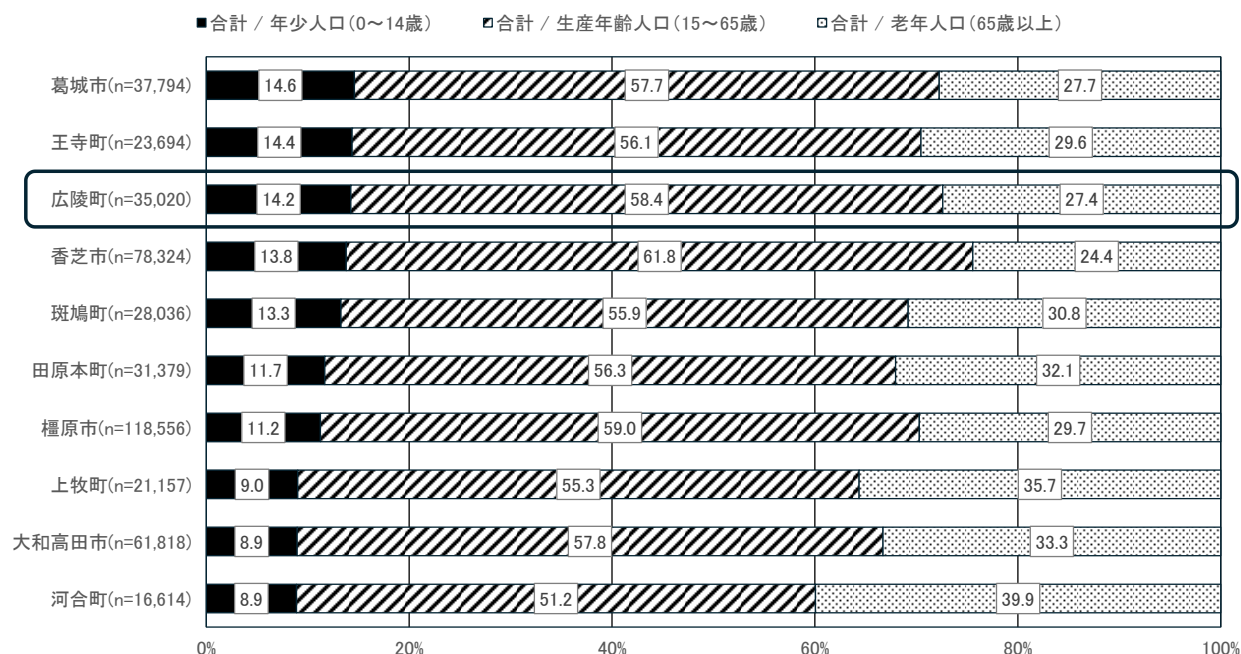
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（令和7（2025）年1月1日現在）」

順位	市町村名	老年人口（65歳以上）割合	老年人口（65歳以上）割合	順位	市町村名	老年人口（うち75歳以上）割合	老年人口（うち75歳以上）割合
1	東吉野村	891	59.5	1	川上村	459	38.6
2	御杖村	797	59.2	2	東吉野村	573	38.3
3	川上村	690	58.1	3	御杖村	495	36.7
4	黒滝村	322	54.7	4	上北山村	142	33.7
5	吉野町	3,151	54.0	5	黒滝村	194	32.9
6	天川村	640	53.6	6	吉野町	1,890	32.4
7	曾爾村	666	52.4	7	野迫川村	103	32.0
8	山添村	1,577	51.6	8	下市町	1,362	30.9
9	野迫川村	166	51.6	9	天川村	365	30.6
10	下市町	2,245	51.0	10	下北山村	242	30.4
11	上北山村	209	49.6	11	山添村	924	30.2
12	十津川村	1,313	47.6	12	曾爾村	381	30.0
13	下北山村	378	47.5	13	十津川村	795	28.8
14	宇陀市	11,897	44.6	14	御所市	6,034	26.1
15	御所市	9,857	42.6	15	宇陀市	6,853	25.7
16	高取町	2,551	42.2	16	河合町	4,249	25.6
17	明日香村	2,096	41.5	17	高取町	1,531	25.3
18	五條市	10,894	40.5	18	平群町	4,502	24.8
19	河合町	6,637	39.9	19	明日香村	1,224	24.2
20	平群町	7,109	39.2	20	五條市	6,228	23.2
21	大淀町	5,942	37.6	21	三宅町	1,470	22.9
22	三宅町	2,394	37.3	22	川西町	1,738	21.8
23	安堵町	2,557	36.7	23	上牧町	4,534	21.4
24	川西町	2,891	36.2	24	大和郡山市	16,766	20.3
25	上牧町	7,543	35.7	25	安堵町	1,405	20.1
26	大和郡山市	27,712	33.6	26	大淀町	3,125	19.8
27	大和高田市	20,577	33.3	27	奈良市	66,881	19.3
28	桜井市	17,814	32.8	28	大和高田市	11,848	19.2
29	奈良市	112,406	32.4	29	三郷町	4,270	19.1
30	田原本町	10,058	32.1	30	斑鳩町	5,335	19.0
31	三郷町	7,045	31.5	31	桜井市	10,215	18.8
32	斑鳩町	8,638	30.8	32	田原本町	5,901	18.8
33	生駒市	34,689	29.8	33	生駒市	20,639	17.7
34	橿原市	35,223	29.7	34	橿原市	20,878	17.6
35	王寺町	7,002	29.6	35	王寺町	4,121	17.4
36	天理市	17,151	28.3	36	天理市	9,910	16.3
37	葛城市	10,483	27.7	37	葛城市	6,138	16.2
38	広陵町	9,595	27.4	38	広陵町	5,227	14.9
39	香芝市	19,140	24.4	39	香芝市	11,117	14.2

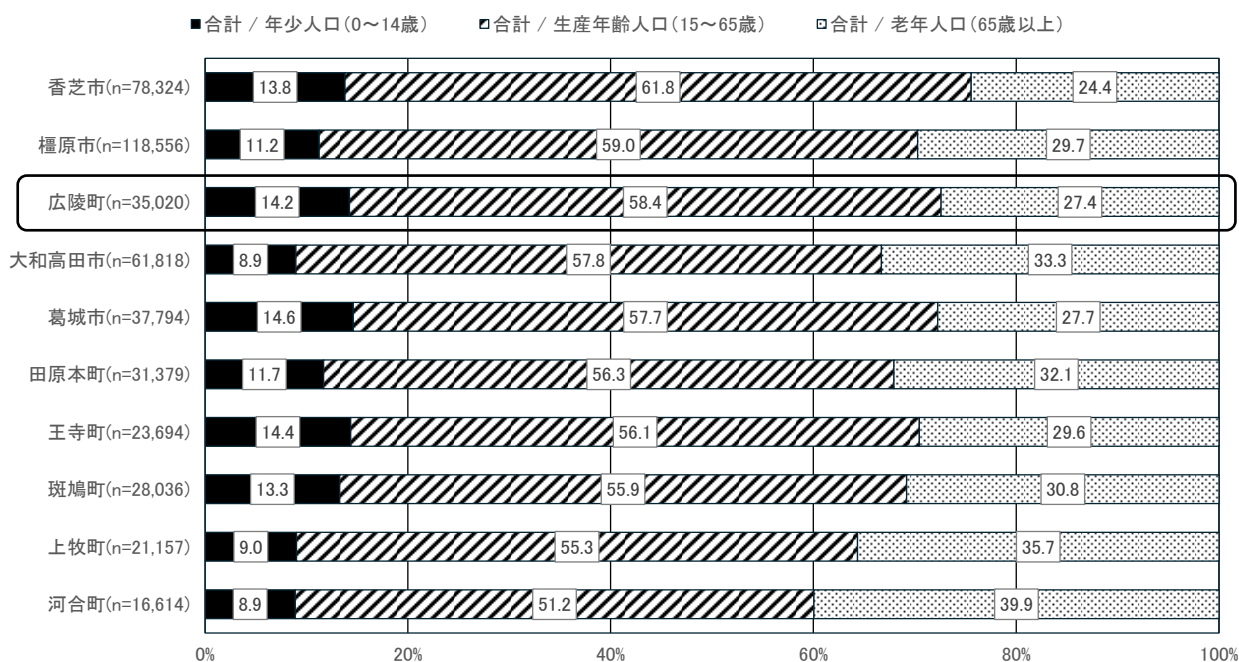
- 令和 7（2025）年 1 月 1 日現在の年齢階層別の人口構成比を近隣 9 市町と比べると、高い方から年少人口（0 歳から 14 歳まで）は王寺町に次いで 3 番目、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）は橿原市に次いで 3 番目、また、老年人口（65 歳以上）は 9 番目となっています。【図表 2－1－12 から 14】

図表 2－1－12 年少人口（0 歳から 14 歳まで）構成比の都市間比較

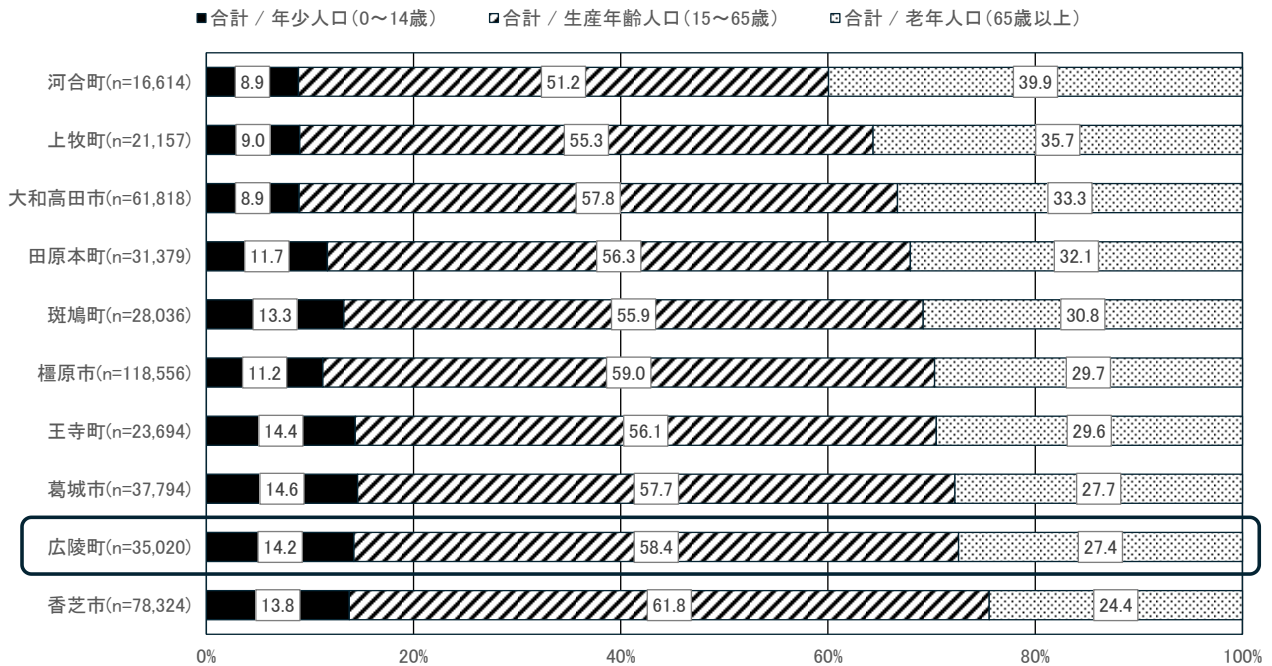
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（令和 7（2025）年 1 月 1 日現在、以下同様）」



図表 2－1－13 生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）構成比の都市間比較



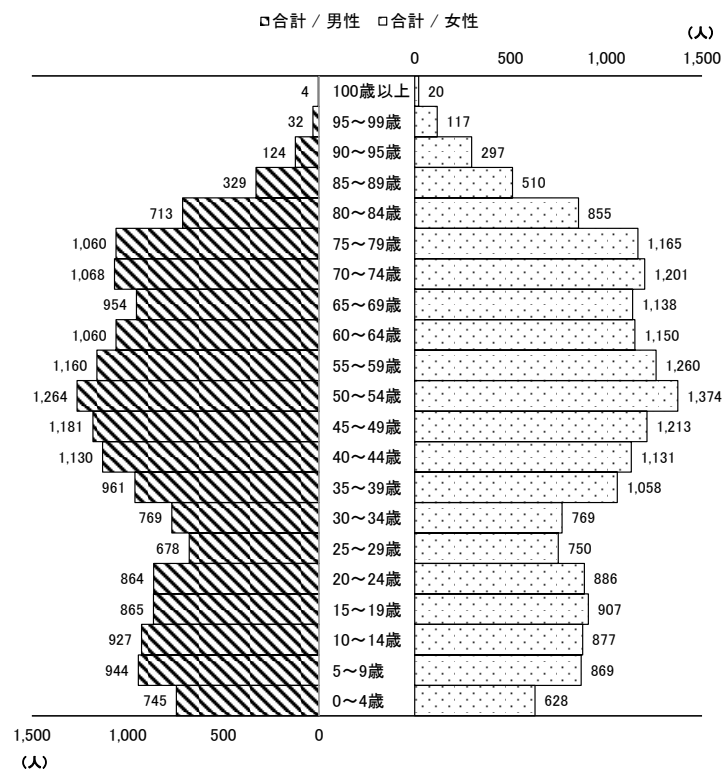
図表 2－1－14 老年人口（65 歳以上）構成比の都市間比較



●令和 7（2025）年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口をみると、昭和 22（1947）年から昭和 24（1949）年までに生まれた「団塊の世代」が含まれる 70 歳から 79 歳と、昭和 46（1971）年から昭和 49（1974）年までに生まれた「団塊ジュニア世代」が含まれる 50 歳から 54 歳までが人口構成の大きな山を形成しています。全国の男女別 5 歳階級別人口と比べると 25 から 34 歳が大きなへこみ（前後世代に比べて少ない）ことが特徴となっています。【図表 2－1－15】

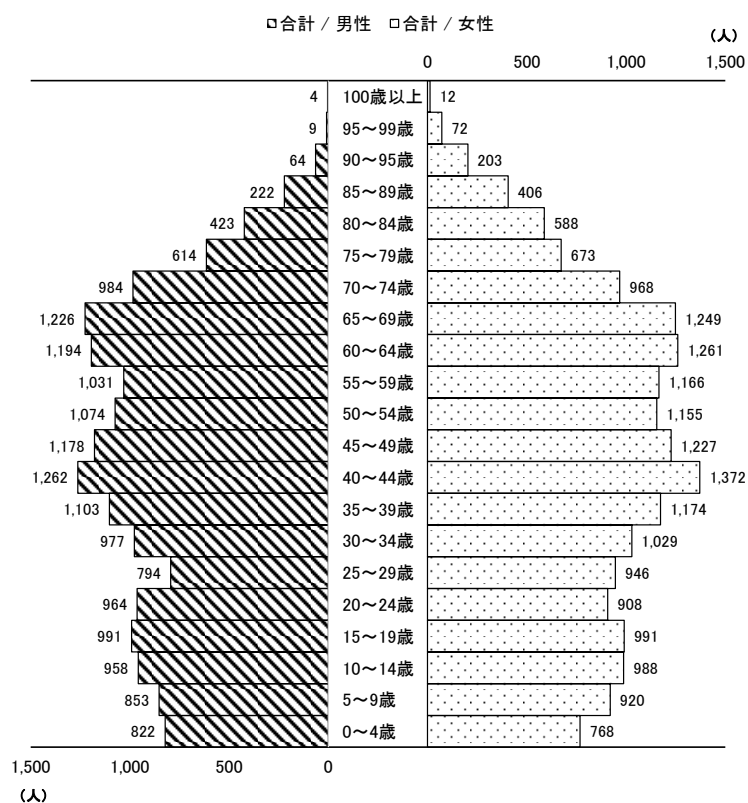
図表 2－1－15 令和 7（2025）年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口

出典：広陵町「住民基本台帳」



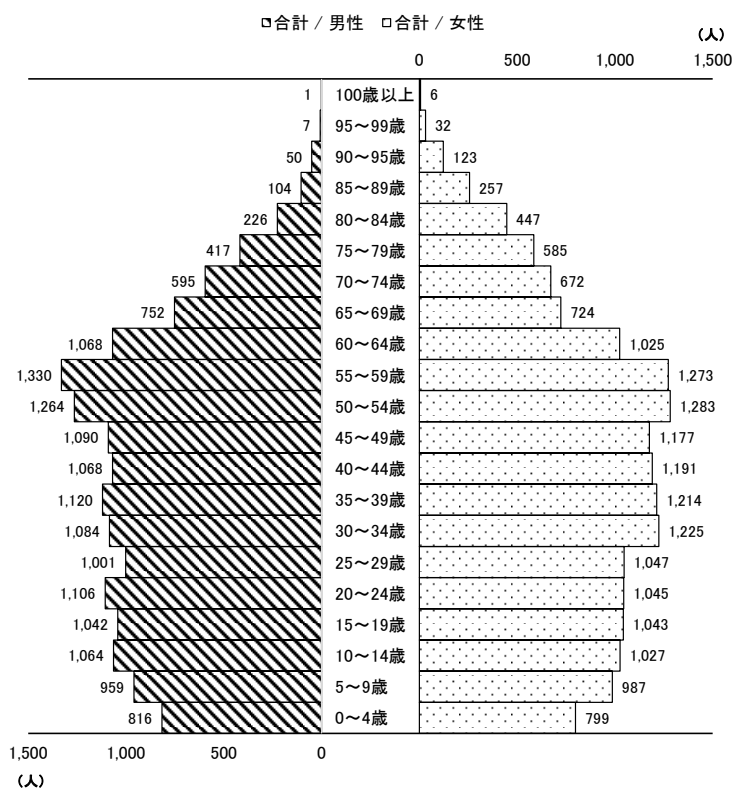
図表 2-1-16 平成 27 (2015) 年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口

出典：広陵町「住民基本台帳」



図表 2-1-17 平成 17 (2005) 年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口

出典：広陵町「住民基本台帳」



(4) 地域別人口

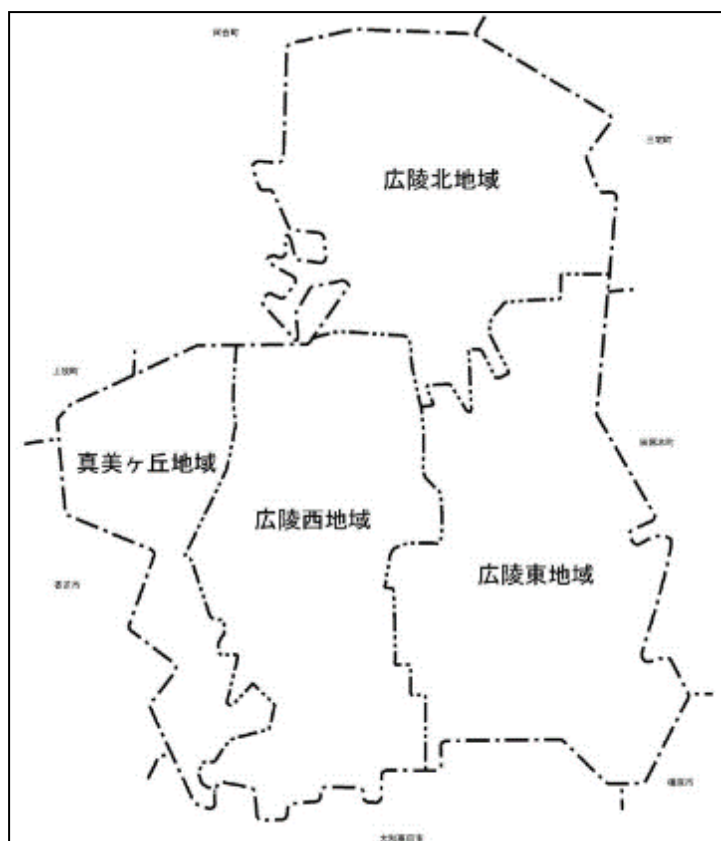
ー令和 7(2025)年現在、真美ヶ丘地域の人口減少傾向、 広陵西地域の人口増加傾向は継続ー

- 本町の町域は、大きく以下の図表に示す4つの地域に区分することができます。【図表 2－1－18】

図表 2－1－18 地域の概要

出典：「広陵町都市計画マスタープラン（令和 5（2023）年 6 月）」

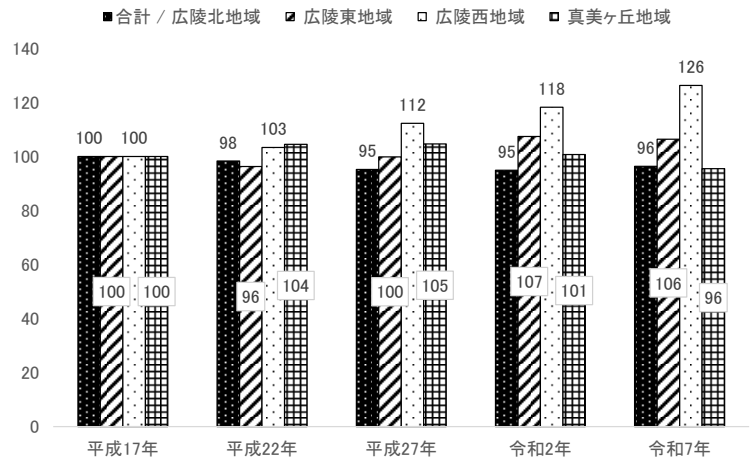
地域名	含まれる地区名	地域の概要
広陵北地域	沢、大野、萱野、南、弁財天、的場、大場、中、寺戸	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域には、町内で唯一の鉄道駅である箸尾駅が位置しています。 ●市街化調整区域は、馬見丘陵を除いてほぼ農地と集落地で占められ、その中に大和広陵高校や浄化センターなどが立地しているほか、馬見丘陵には古墳等の歴史的資産が残されています。
広陵東地域	南郷、古寺、百済、広瀬	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の中心を流れる葛城川沿いに、運動公園などの公共施設が整備され、地域西部には本町の役場が立地しています。 ●役場の南にある南郷や地域北西部に位置する古寺の集落地には、環濠が巡っているほか、百済寺や与楽寺などの歴史的資産も多く残されています。
広陵西地域	大塚、安部、平尾、疋相、三吉、笠	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域は、旧市街地で住宅が密集している一方で、狭市街化調整区域においては、数多くの歴史・文化財が残り、馬見丘陵の景観保全地区において、公園や図書館など公共公益施設の整備が進んでいます。 ●平地部には農地が広がり、集落地とともに農村景観を形成しています。
真美ヶ丘地域	馬見北、馬見中、馬見南、みささぎ台	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業などによる大規模開発住宅地として、都心のベッドタウン化が急激に進み、本町におけるこれまでの人口増加を支えてきた地域です。



●平成 17（2005）年 1 月 31 日現在の地域別人口を 100 とした場合の指数の推移をみると、平成 22（2010）年では真美ヶ丘地域が 104 で最も高く、以下、広陵西地域の 103、広陵北地域の 98、広陵東地域の 96 の順となっています。また、令和 7（2025）年では、広陵西地域が 126 で最も高く、以下、広陵東地域の 106、広陵北地域、真美ヶ丘地域の 96 の順であり、前回結果と同様に、2010 年代前半と比較した際の広陵西地域の人口増加傾向と真美ヶ丘地域の人口減少傾向が継続していることがうかがえます。【図表 2－1－19】

図表 2－1－19 平成 13（2001）年を 100 とした場合の地域別人口（指数）の推移

出典：広陵町「住民基本台帳（各年 1 月 31 日現在）」



図表 2－1－20 地域別人口（実数）の推移

出典：広陵町「住民基本台帳（各年 1 月 31 日現在）」

		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
広陵北地域	実数(人)	5,460	5,368	5,196	5,183	5,261
	増減数(人)	—	▲92	▲172	▲13	78
	増減率(%)	—	▲1.7	▲3.2	▲0.3	1.5
	実数(人)	751	713	667	737	711
	増減数(人)	—	▲38	▲46	70	▲26
	増減率(%)	—	▲5.1	▲6.5	10.5	▲3.5
	実数(人)	383	345	326	425	541
	増減数(人)	—	▲38	▲19	99	116
	増減率(%)	—	▲9.9	▲5.5	30.4	27.3
	実数(人)	1,008	1,050	1,070	1,016	1,028
	増減数(人)	—	42	20	▲54	12
	増減率(%)	—	4.2	1.9	▲5.0	1.2
	実数(人)	1,012	1,085	1,057	1,007	933
	増減数(人)	—	73	▲28	▲50	▲74
	増減率(%)	—	7.2	▲2.6	▲4.7	▲7.3
	実数(人)	523	484	473	451	453
広陵東地域	増減数(人)	—	▲39	▲11	▲22	2
	増減率(%)	—	▲7.5	▲2.3	▲4.7	0.4
	実数(人)	528	505	496	445	446
	増減数(人)	—	▲23	▲9	▲51	1
	増減率(%)	—	▲4.4	▲1.8	▲10.3	0.2
	実数(人)	104	99	88	72	68
	増減数(人)	—	▲5	▲11	▲16	▲4
	増減率(%)	—	▲4.8	▲11.1	▲18.2	▲5.6
	実数(人)	509	476	465	446	516
	増減数(人)	—	▲33	▲11	▲19	70
	増減率(%)	—	▲6.5	▲2.3	▲4.1	15.7
	実数(人)	642	611	554	584	565
	増減数(人)	—	▲31	▲57	30	▲19
	増減率(%)	—	▲4.8	▲9.3	5.4	▲3.3
	実数(人)	4,393	4,230	4,385	4,717	4,674
	増減数(人)	—	▲163	155	332	▲43
真美ヶ丘地域	増減率(%)	—	▲3.7	3.7	7.6	▲0.9
	実数(人)	1589	1,621	1,882	2,111	2,173
	増減数(人)	—	32	261	229	62
	増減率(%)	—	2.0	16.1	12.2	2.9
	実数(人)	827	748	759	879	843
	増減数(人)	—	▲79	11	120	▲36
	増減率(%)	—	▲9.6	1.5	15.8	▲4.1
	実数(人)	1424	1,321	1,256	1,274	1,228
	増減数(人)	—	▲103	▲65	18	▲46
	増減率(%)	—	▲7.2	▲4.9	1.4	▲3.6
	実数(人)	553	540	488	453	430
	増減数(人)	—	▲13	▲52	▲35	▲23
	増減率(%)	—	▲2.4	▲9.6	▲7.2	▲5.1
	実数(人)	8,556	8,840	9,609	10,116	10,803
	増減数(人)	—	284	769	507	687
	増減率(%)	—	3.3	8.7	5.3	6.8
広陵西地域	実数(人)	1,445	1,361	1,329	1,226	1,103
	増減数(人)	—	▲84	▲32	▲103	▲123
	増減率(%)	—	▲5.8	▲2.4	▲7.8	▲10.0
	実数(人)	984	920	1,083	1,232	1,323
	増減数(人)	—	▲64	163	149	91
	増減率(%)	—	▲6.5	17.7	13.8	7.4
	実数(人)	1,459	1,548	1,671	1,733	1,629
	増減数(人)	—	89	123	62	▲104
	増減率(%)	—	6.1	7.9	3.7	▲6.0
	実数(人)	1,308	1,338	1,668	1,767	1,878
	増減数(人)	—	30	330	99	111
	増減率(%)	—	2.3	24.7	5.9	6.3
	実数(人)	2,571	2,904	2,986	3,186	3,759
	増減数(人)	—	333	82	200	573
	増減率(%)	—	13.0	2.8	6.7	18.0
	実数(人)	789	769	872	972	1,111
	増減数(人)	—	▲20	103	100	139
	増減率(%)	—	▲2.5	13.4	11.5	14.3
真美ヶ丘地域	実数(人)	14,938	15,610	15,633	15,048	14,269
	増減数(人)	—	672	23	▲585	▲779
	増減率(%)	—	4.5	0.1	▲3.7	▲5.2
	実数(人)	6,122	6,161	6,180	5,886	5,480
	増減数(人)	—	39	19	▲294	▲406
	増減率(%)	—	0.6	0.3	▲4.8	▲6.9
	実数(人)	2,369	2,891	2,752	2,687	2,555
	増減数(人)	—	522	▲139	▲65	▲132
	増減率(%)	—	22.0	▲4.8	▲2.4	▲4.9
	実数(人)	5,200	5,180	5,247	4,982	4,771
	増減数(人)	—	▲20	67	▲265	▲211
	増減率(%)	—	▲0.4	1.3	▲5.1	▲4.2
	実数(人)	1,247	1,378	1,454	1,493	1,463
	増減数(人)	—	131	76	39	▲30
	増減率(%)	—	10.5	5.5	2.7	▲2.0

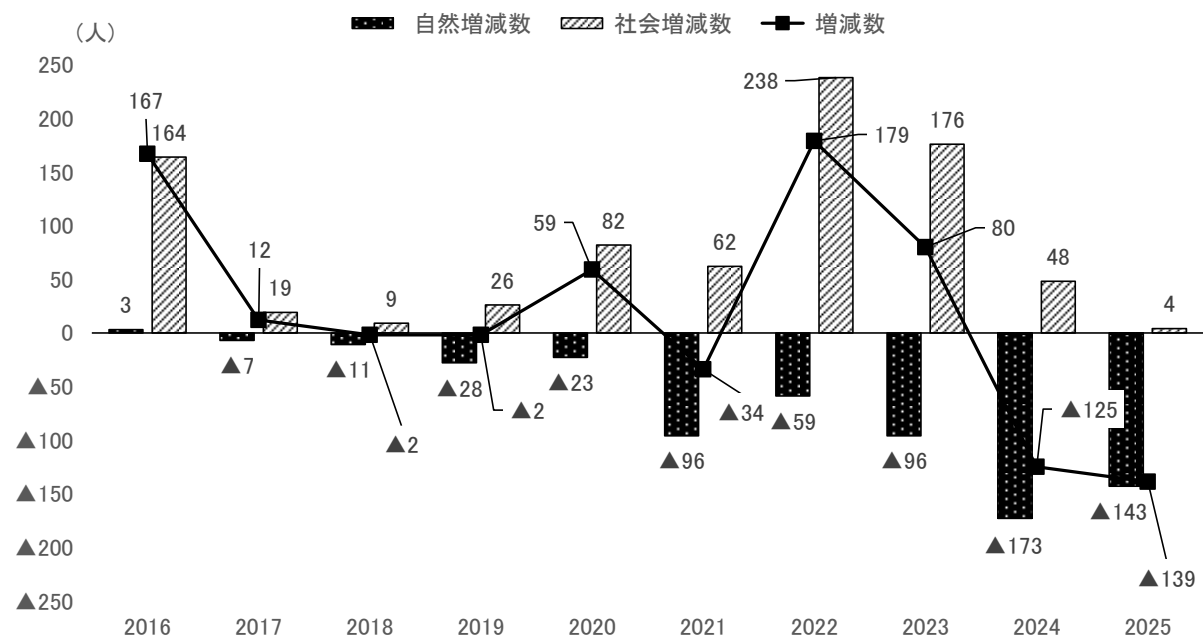
(5) 人口動態

①自然増減・社会増減

ー平成 28（2016）年以降、自然増減はマイナス、
社会増減は増加幅が縮小傾向で推移ー

- 平成 28（2016）年以降の自然増減（出生者数と死亡者数の差）をみると、出生者数が概ね 200 人台で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成 29（2017）年以降はマイナス傾向が続いています。【図表 2－1－21】
- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、平成 28（2016）年以降減少していましたが、コロナ禍によるリモートワーク普及等に伴い、平成 31（2019）年から令和 4（2022）年まで増加を見せています（ただしコロナ禍は 2020 年から）。しかしコロナウイルスが 5 類感染症へと移行された令和 5（2023）年以降は再び減少傾向に転じています。自然増加と社会増加を合わせた増加人口は、令和 2（2020）年、令和 4（2022）年、令和 5（2023）年は社会増減の影響によりプラスであったものの、令和 6（2024）年以降、マイナスに転じています。【同上】

図表 2－1－21 自然増減・社会増減の推移
出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計）」



	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
自然増減（人）	3	▲7	▲11	▲28	▲23	▲96	▲59	▲96	▲173	▲143
出生者数（人）	263	268	285	268	261	208	233	252	204	219
死亡者数（人）	260	275	296	296	284	304	292	348	377	362
社会増減（人）	164	19	9	26	82	62	238	176	48	4
転入者数（人）	1,197	1,279	1,170	1,168	1,207	1,018	1,285	1,176	1,031	956
転出者数（人）	1,033	1,251	1,153	1,140	1,120	953	1,038	997	980	959
増加人口（人）	167	12	▲2	▲2	59	▲34	179	80	▲125	▲139

- 平成 28 (2016) 年以降の社会増減を県内 9 市町と比べると、本町の増加人口は平成 28 (2016) 年は 1 位に位置したのち、平成 29 (2017) 年から平成 31 (2018) 年まではいずれも 5 位以下となりましたが、令和 2 (2020) 年から令和 6 (2024) 年までは 3 位以内となっており、令和 7 (2025) 年については 7 位となっています。【図表 2－1－22】

図表 2－1－22 社会増減の都市間比較
(令和 7 (2025) 年の増加人口が多い順)

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの合計）」

順位	市町村名		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1	葛城市	社会増減（人）	10	158	183	225	8	287	271	217	234	80
		転入者数（人）	1,145	1,176	1,115	1,256	1,111	1,297	1,266	1,217	1,248	1,120
		転出者数（人）	1,135	1,018	932	1,031	1,103	1,010	995	1,000	1,014	1,040
2	斑鳩町	社会増減（人）	6	60	28	160	76	5	64	96	78	57
		転入者数（人）	933	915	949	980	915	824	863	899	911	881
		転出者数（人）	927	855	921	820	839	819	799	803	833	824
3	上牧町	社会増減（人）	▲28	22	61	▲56	▲11	133	▲44	▲41	6	25
		転入者数（人）	787	817	873	783	769	813	667	652	803	733
		転出者数（人）	815	795	812	839	780	680	711	693	797	708
4	河合町	社会増減（人）	▲139	▲78	▲44	▲58	28	▲78	▲4	▲39	▲59	20
		転入者数（人）	504	529	500	504	547	515	545	541	504	484
		転出者数（人）	643	607	544	562	519	593	549	580	563	464
5	大和高田市	社会増減（人）	▲415	▲461	▲573	▲276	▲195	▲430	27	99	8	19
		転入者数（人）	2,067	1,990	1,936	2,034	2,099	1,909	2,182	2,275	2,238	2,206
		転出者数（人）	2,482	2,451	2,509	2,310	2,294	2,339	2,155	2,176	2,230	2,187
6	田原本町	社会増減（人）	▲112	▲102	▲59	▲87	56	35	125	142	48	15
		転入者数（人）	1,033	1,023	1,012	1,111	1,187	1,077	1,191	1,084	1,104	1,054
		転出者数（人）	1,145	1,125	1,071	1,198	1,131	1,042	1,066	942	1,056	1,039
7	広陵町	社会増減（人）	164	28	17	28	87	65	247	179	51	▲3
		転入者数（人）	1,197	1,279	1,170	1,168	1,207	1,018	1,285	1,176	1,031	956
		転出者数（人）	1,033	1,251	1,153	1,140	1,120	953	1,038	997	980	959
	樫原市	社会増減（人）	▲488	▲331	▲266	▲408	▲138	52	▲516	165	▲48	▲3
		転入者数（人）	4,453	3,932	3,944	3,961	4,145	4,139	3,804	4,250	4,030	4,234
		転出者数（人）	4,941	4,263	4,210	4,369	4,283	4,087	4,320	4,085	4,078	4,237
9	王寺町	社会増減（人）	130	120	320	113	▲8	40	7	▲68	▲60	▲70
		転入者数（人）	1,155	1,072	1,242	1,116	945	945	923	924	910	864
		転出者数（人）	1,025	952	922	1,003	953	905	916	992	970	934
10	香芝市	社会増減（人）	40	322	187	67	▲276	▲179	▲238	▲67	▲68	▲103
		転入者数（人）	2,929	3,026	2,906	2,710	2,523	2,524	2,506	2,543	2,599	2,525
		転出者数（人）	2,889	2,704	2,719	2,643	2,799	2,703	2,744	2,610	2,667	2,628

②合計特殊出生率⁷等

ー平成 20（2008）年以降、5 か年平均の合計特殊出生率は上昇傾向だったが、平成 30（2018）年～令和 4（2022）年では減少ー

- 平成 20（2008）年から平成 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の 1.34 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇しましたが、平成 30（2018）年から令和 4（2022）年には 1.42 に減少しています。一方で平成 25（2013）年以降は全国平均を上回っています。【図表 2－1－23】
- 県内 9 市町と比べると、本町は高い方から平成 20（2008）年から平成 24（2012）年、平成 30（2018）年から令和 4（2022）年が 6 番目、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年が 5 番目といずれも中位に位置しています。また、県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年、平成 30（2018）年から令和 4（2022）年では 6、7 番目の上位に位置しています。【図表 2－1－23・24】

図表 2－1－23 過去 5 か年平均の合計特殊出生率の
都市間比較（県内 10 市町）

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町名	平成20～24 年	順位	市町名	平成25～29 年	順位	市町名	平成30～令 和4年
1	香芝市	1.57	1	香芝市	1.64	1	香芝市	1.53
2	葛城市	1.45	2	王寺町	1.59	2	葛城市	1.52
3	田原本町	1.42	3	葛城市	1.51	3	王寺町	1.51
4	斑鳩町	1.38	4	斑鳩町	1.47	4	斑鳩町	1.51
5	橿原市	1.37	5	広陵町	1.45	5	田原本町	1.45
6	広陵町	1.34	6	田原本町	1.45	6	広陵町	1.42
7	王寺町	1.26	7	橿原市	1.39	7	橿原市	1.34
8	大和高田市	1.23	8	大和高田市	1.21	8	大和高田市	1.18
9	河合町	1.19	9	上牧町	1.16	9	河合町	1.16
10	上牧町	1.09	10	河合町	1.14	10	上牧町	1.13
	全国	1.38		全国	1.43		全国	1.33
	奈良県	1.29		奈良県	1.34		奈良県	1.3

⁷ 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当。

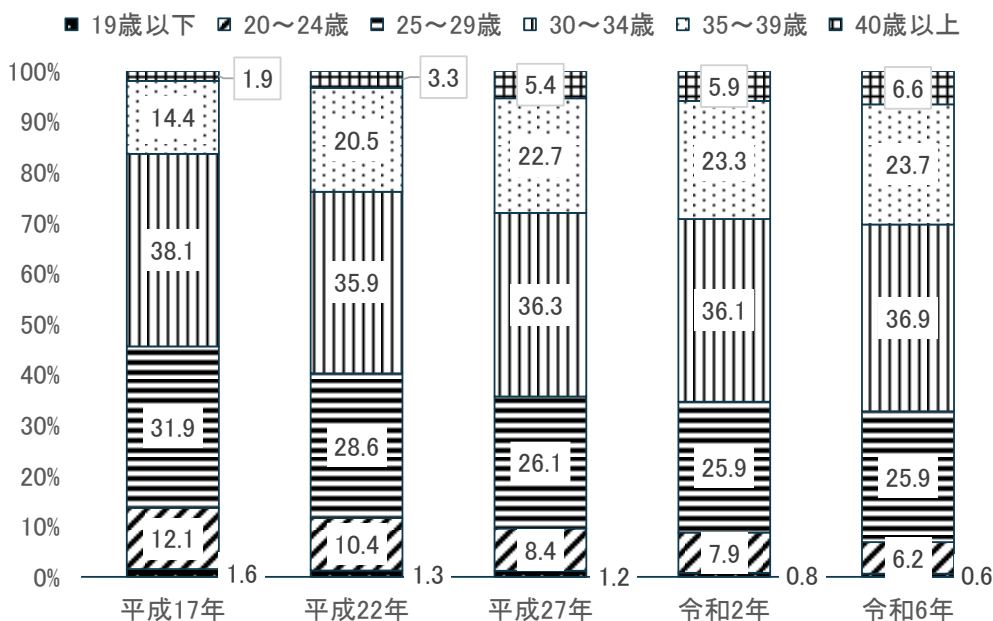
図表 2－1－24 過去5か年平均の合計特殊出生率の
都市間比較（県内39市町村）
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町村名	平成 20～24年	順位	市町村名	平成 25～29年	順位	市町村名	平成30～ 令和4年
1	香芝市	1.57	1	香芝市	1.64	1	香芝市	1.53
2	十津川村	1.49	2	王寺町	1.59	2	葛城市	1.52
3	葛城市	1.45	3	十津川村	1.57	3	斑鳩町	1.51
4	田原本町	1.42	4	葛城市	1.51		王寺町	1.51
5	斑鳩町	1.38	5	斑鳩町	1.47	5	田原本町	1.45
6	橿原市	1.37	6	広陵町	1.45	6	三郷町	1.44
7	天理市	1.36		田原本町	1.45	7	広陵町	1.42
	山添村	1.36	8	天理市	1.42	8	下北山村	1.39
9	三郷町	1.36		天川村	1.42	9	黒滝村	1.36
10	桜井市	1.35		三郷町	1.42		川上村	1.36
11	広陵町	1.34	11	橿原市	1.39	11	十津川村	1.35
12	黒滝村	1.33		下北山村	1.39	12	天理市	1.34
13	天川村	1.32		川西町	1.39		橿原市	1.34
14	下北山村	1.31	14	野迫川村	1.37	14	生駒市	1.33
15	大和郡山市	1.29	15	川上村	1.36	15	天川村	1.31
	川上村	1.29		桜井市	1.36	16	大和郡山市	1.30
17	安堵町	1.28	17	生駒市	1.35		桜井市	1.30
	東吉野村	1.28		大和郡山市	1.35	18	曽爾村	1.29
19	生駒市	1.26	19	黒滝村	1.32		御杖村	1.29
	三宅町	1.26	20	上北山村	1.30	20	川西町	1.28
	高取町	1.26	21	奈良市	1.28	21	三宅町	1.27
	王寺町	1.26		三宅町	1.28		上北山村	1.27
	野迫川村	1.26		曽爾村	1.28	23	明日香村	1.26
	上北山村	1.26	24	山添村	1.27		野迫川村	1.26
25	大和高田市	1.23		五條市	1.27	25	奈良市	1.25
	川西町	1.23	26	東吉野村	1.26	26	東吉野村	1.23
27	奈良市	1.22	27	御杖村	1.25	27	平群町	1.22
	大淀町	1.22	28	安堵町	1.24	28	山添村	1.20
29	五條市	1.21	29	高取町	1.22	29	安堵町	1.19
30	御杖村	1.2	30	大和高田市	1.21	30	大和高田市	1.18
31	河合町	1.19	31	明日香村	1.18	31	御所市	1.16
32	曽爾村	1.18	32	上牧町	1.16		河合町	1.16
33	明日香村	1.14	33	御所市	1.16	33	上牧町	1.13
	下市町	1.14	34	平群町	1.15	34	吉野町	1.08
35	御所市	1.13	35	河合町	1.14	35	五條市	1.07
	宇陀市	1.13	36	宇陀市	1.13		下市町	1.07
37	吉野町	1.1	37	吉野町	1.11	37	高取町	1.05
38	上牧町	1.09	38	大淀町	1.09	38	宇陀市	1.04
39	平群町	1.07	39	下市町	1.07		大淀町	1.04
全国		1.38	全国		1.43	全国		1.33
奈良県		1.29	奈良県		1.34	奈良県		1.30

- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、20歳から25歳までが平成17(2005)年の31.9%から一貫して低下傾向で推移し、令和6(2024)年では25.9%と6.0ポイント減少しているのに対し、35歳から39歳までが平成17(2005)年の14.4%から令和6(2024)年の23.7%と約1.5倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向は未だ継続しています。【図表2-1-25】

図表2-1-25 出産した母親の年齢構成比の推移

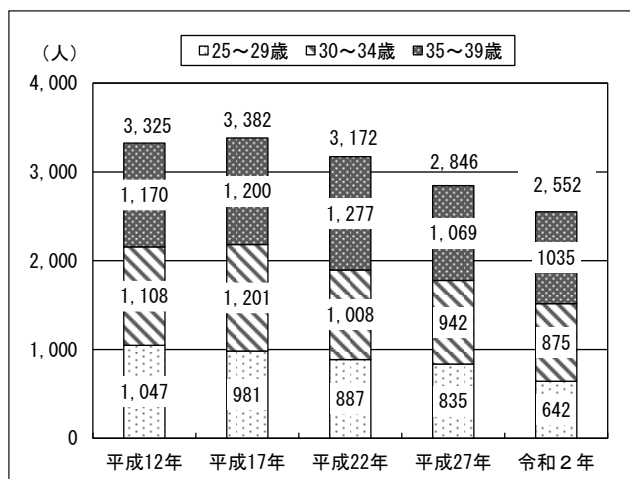
出典：厚生労働省「人口動態統計」



- 平成12(2000)年以降、主な出産年齢(25歳から39歳まで)の女性人口は、平成17(2005)年の3,382人をピークに減少傾向に転じており、令和2(2020)年では2,552人とピーク時に比べ830人(24.5%)減少しています。一方、同年齢層の女性の未婚率は、平成12(2000)年の25.4%から令和2(2020)年の33.7%と8.3ポイント増加しています。【図表2-1-26・27】

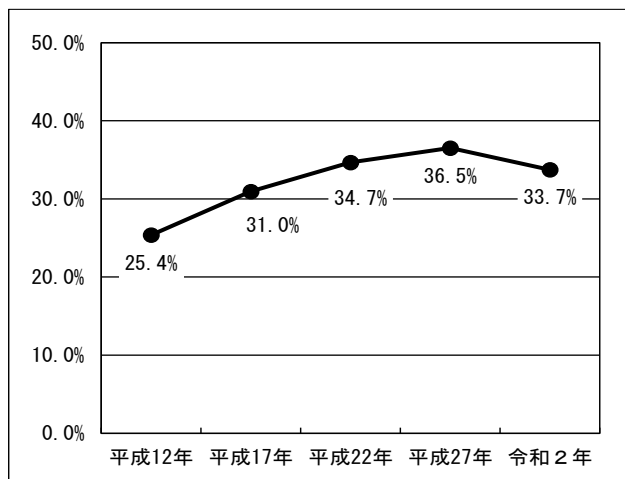
図表2-1-26 主な出産年齢
(25歳から39歳)女性人口の推移

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」



図表2-1-27 主な出産年齢(25歳から39歳)女性の未婚率の推移

出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」



(6) 分析結果のまとめ

(1) 総人口

- 平成 7 (1995) 年から令和 2 (2020) 年まで、総人口は一貫して増え続けていたものの、住宅地開発の沈静化、高齢化に伴う自然減の増加等を背景に、令和 2 (2020) 年と比較して令和 7 (2025) 年は人口が減少した。【本書 P 2】

(2) 総世帯数及び世帯人員等

- 家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯が最も多く、全体の約 7 割を占めているほか、世帯人員が 1 人の単独世帯が平成 17 (2005) 年の 1,017 世帯から令和 2 (2020) 年の 1,890 世帯と約 1.9 倍 (873 世帯) に増加しているのが特徴的といえます。【P 4】
- 平成 22 (2010) 年以降、高齢者のみ世帯数 (単身高齢者及び高齢夫婦世帯) は一貫して前回調査時点を上回り、令和 2 (2020) 年では 2,793 世帯、対平成 17 (2005) 年比で約 2.5 倍 (1,658 世帯) に大きく増加しています。【同上】
- 今後、高齢者のみ世帯数はさらに増加し、公的介護サービスでは賅えない家の中の修理や掃除、買い物など、高齢者向けの生活支援サービスに対する需要が飛躍的に高まっていくと予測されます。

(3) 年齢階層別人口

- 平成 17 (2005) 年の年齢階層別人口を 100 とした場合の指数の推移を 5 年毎にみると、年少人口 (0 歳から 14 歳まで) は平成 17 (2005) 年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和 7 (2025) 年では 88 となっています。また、生産年齢人口 (15 歳から 64 歳まで) は、平成 17 (2006) 年から継続して減少し、令和 7 (2025) 年では 91 となっています。【P 7】
- 一方、老年人口 (65 歳以上) は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和 7 (2025) 年では 185、また、75 歳以上人口がこれを上回る 231 に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】
- 今後、人口構成の大きな山 (ボリュームゾーン) の 1 つを形成している昭和 22 (1947) 年から昭和 24 (1949) 年までに生まれた「団塊の世代」の加齢に伴い、前回に比べ 75 歳以上の高齢者が大きく増加しています。【P 10】

(4) 地域別人口

- 令和 7 (2025) 年では、広陵西地域が 126 で最も高く、以下、広陵東地域の 106、広陵北地域、真美ヶ丘地域の 96 の順であり、前回結果と同様に、2010 年代前半と比較した際の広陵西地域の人口増加傾向と真美ヶ丘地域の人口減少傾向が継続していることがうかがえます。【P 13】

(5) 人口動態

- 平成 28 (2016) 年以降の自然増減 (出生者数と死亡者数の差) をみると、出生者数が概ね 200 人台で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成 29 (2017) 年以降はマイナス傾向が続いています。【P 14】

(5)人口動態

- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）の増加幅は、平成 28(2016)年以降縮小していましたが、令和 2（2020）年、令和 4(2022)年は拡大を見せています。しかし、令和 5（2023）年以降は再び増加幅は縮小傾向に転じ、令和 7（2025）年にはここ 10 年で社会増加が最低だった平成 30 年（2018）年を下回っています。自然増加と社会増加を合わせた増加人口は、令和 2(2020)年、令和 4(2022)年、令和 5(2023)年は社会増減の影響によりプラスであったものの、令和 6（2024）年以降、マイナスに転じています。【本書 P14】
- 平成 20（2008）年から平成 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の 1.34 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇したが、平成 30（2018）年から令和 4（2022）年には 1.42 に減少した。一方で平成 25（2013）年以降は全国平均を上回っています。県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年、平成 30（2018）年から令和 4（2022）年では 6、7 番目の上位に位置しています。【P16】
- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、25 歳から 29 歳までが平成 17（2000）年の 31.9%から一貫して低下傾向で推移し、令和 6（2024）年では 25.9%と 6.0 ポイント減少しているのに対し、35 歳から 39 歳までが平成 17(2005)年の 14.4%から令和 6(2024)年の 23.7%と約 1.5 倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向は未だ継続しています。【P18】

2 年齢階級別人口の移動分析

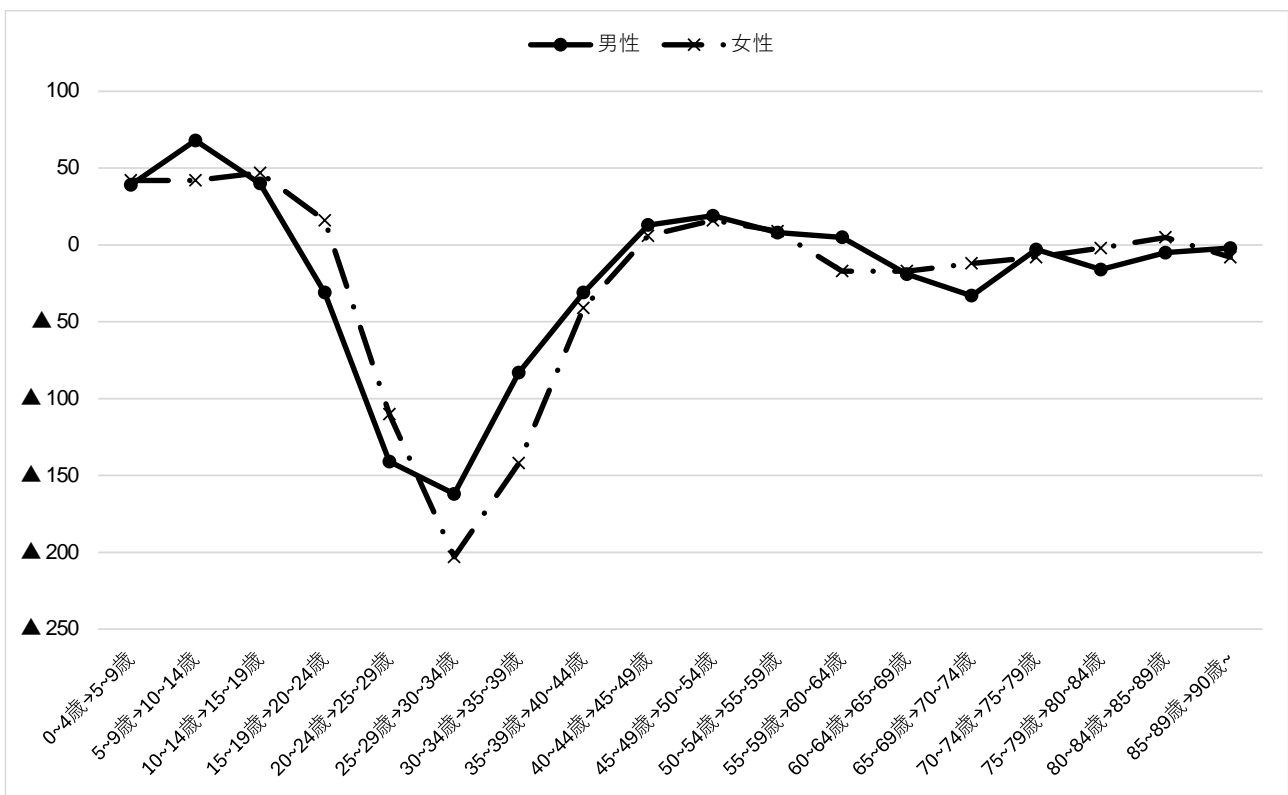
(1) 男女別 5 歳階級別の純移動数⁸

—結婚や出産、持ち家購入等を機に、

男女ともに 30 歳代及びその子どもにあたる 10 歳未満が大幅な転入超過—

- 平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年における男女別 5 歳階級別の純移動数をみると、男女ともに 30 歳代及びその子どもにあたる 10 歳未満が結婚や出産、持ち家購入等を機に町内へ転入し、大幅な転入超過（純移動数がプラス）となっている一方、10 歳代後半及び 20 歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過（純移動数がマイナス）となっているのが特徴的といえます。【図表 2-2-1】

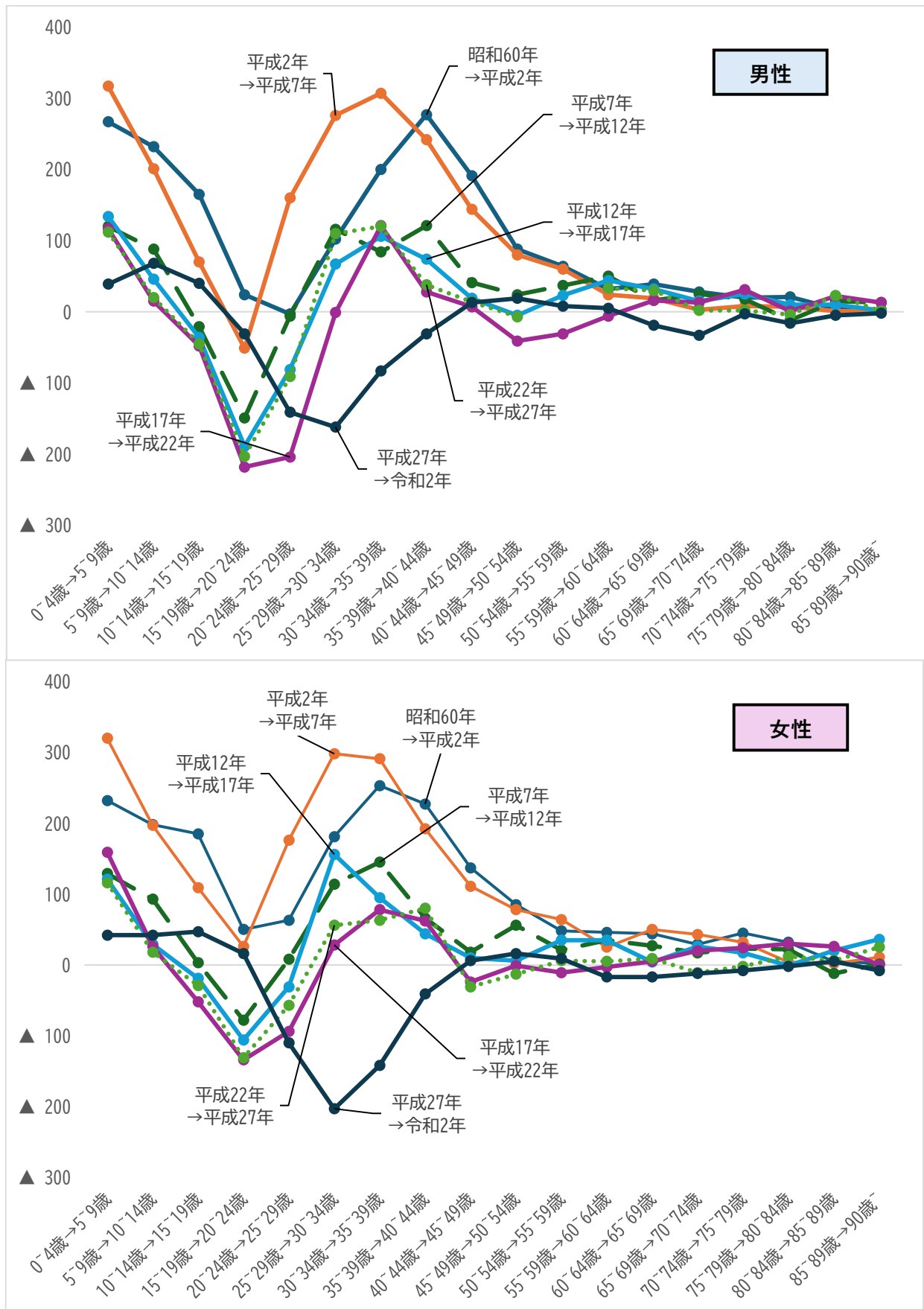
図表 2-2-1 平成 27 (2015) 年から令和 2 年 (2020) 年の男女別 5 歳階級別の純移動数
出典：総務省「国勢調査」



- 昭和 60 (1985) 年以降の推移をみると、令和 2 (2020) 年を除く時点では男女ともに 30 歳代及び 10 歳未満が大幅な転入超過、10 歳代後半 (15 歳から 19 歳まで) 及び 20 歳代前半 (20 歳から 24 歳まで) が大幅な転出超過で推移しています。また、平成 17 (2005) 年以降、20 歳代では、女性に比べ男性の転出超過が目立つ傾向にあります。【図表 2-2-2・3】

⁸ 一定の期間内に転入してきた人と転出した人の差であり、前項の「(5) 人口動態」の「①社会増減」とは同義。

図表 2-2-2 男女別5歳階級別の純移動数の推移
(上段：男性、下段：女性)
出典：総務省「国勢調査」



図表 2-2-3 男女別 5 歳階級別の純移動数の推移（単位：人）

出典：総務省「国勢調査」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

		昭和60年 →平成2年	平成2年 →平成7年	平成7年 →平成12年	平成12年 →平成17年	平成17年 →平成22年	平成22年 →平成27年	平成27年 →令和2年
総数	0~4歳→5~9歳	499	637	249	255	276	228	81
	5~9歳→10~14歳	430	398	181	75	41	38	110
	10~14歳→15~19歳	350	179	▲ 18	▲ 55	▲ 100	▲ 74	87
	15~19歳→20~24歳	74	▲ 25	▲ 227	▲ 295	▲ 352	▲ 334	▲ 15
	20~24歳→25~29歳	60	336	2	▲ 112	▲ 298	▲ 148	▲ 251
	25~29歳→30~34歳	283	574	230	223	27	166	▲ 365
	30~34歳→35~39歳	453	598	229	201	199	183	▲ 225
	35~39歳→40~44歳	504	434	187	118	90	118	▲ 72
	40~44歳→45~49歳	328	255	59	29	▲ 17	▲ 17	19
	45~49歳→50~54歳	173	158	80	1	▲ 42	▲ 20	35
	50~54歳→55~59歳	112	124	58	58	▲ 42	0	17
	55~59歳→60~64歳	78	49	85	79	▲ 9	38	▲ 12
	60~64歳→65~69歳	83	69	43	36	21	39	▲ 36
	65~69歳→70~74歳	57	46	42	41	33	▲ 9	▲ 45
	70~74歳→75~79歳	65	40	41	42	55	0	▲ 11
	75~79歳→80~84歳	53	11	10	9	31	8	▲ 18
	80~84歳→85~89歳	9	3	3	30	48	29	0
	85~89歳→90歳～	5	12	14	38	13	26	▲ 10
合計		3616	3898	1268	773	▲ 26	271	▲ 711
男性	0~4歳→5~9歳	267	317	120	134	117	112	39
	5~9歳→10~14歳	232	201	88	46	15	20	68
	10~14歳→15~19歳	165	70	▲ 21	▲ 36	▲ 48	▲ 45	40
	15~19歳→20~24歳	24	▲ 51	▲ 149	▲ 189	▲ 218	▲ 203	▲ 31
	20~24歳→25~29歳	▲ 3	160	▲ 6	▲ 81	▲ 204	▲ 91	▲ 141
	25~29歳→30~34歳	102	276	116	67	▲ 1	110	▲ 162
	30~34歳→35~39歳	200	307	84	106	121	120	▲ 83
	35~39歳→40~44歳	277	242	121	74	28	38	▲ 31
	40~44歳→45~49歳	191	144	41	19	7	14	13
	45~49歳→50~54歳	88	80	24	▲ 5	▲ 41	▲ 7	19
	50~54歳→55~59歳	64	60	37	23	▲ 31		8
	55~59歳→60~64歳	32	24	50	44	▲ 6	33	5
	60~64歳→65~69歳	39	19	16	32	16	30	▲ 19
	65~69歳→70~74歳	28	3	25	15	13	2	▲ 33
	70~74歳→75~79歳	20	8	18	25	31	2	▲ 3
	75~79歳→80~84歳	21	7	▲ 12	10	1	▲ 4	▲ 16
	80~84歳→85~89歳	4	1	15	10	22	23	▲ 5
	85~89歳→90歳～	3	1	13	2	13	1	▲ 2
合計		1754	1869	580	296	▲ 165	149	▲ 334
女性	0~4歳→5~9歳	232	320	129	121	159	116	42
	5~9歳→10~14歳	198	197	93	29	26	18	42
	10~14歳→15~19歳	185	109	3	▲ 19	▲ 52	▲ 29	47
	15~19歳→20~24歳	50	26	▲ 78	▲ 106	▲ 134	▲ 131	16
	20~24歳→25~29歳	63	176	8	▲ 31	▲ 94	▲ 57	▲ 110
	25~29歳→30~34歳	181	298	114	156	28	56	▲ 203
	30~34歳→35~39歳	253	291	145	95	78	63	▲ 142
	35~39歳→40~44歳	227	192	66	44	62	80	▲ 41
	40~44歳→45~49歳	137	111	18	10	▲ 24	▲ 31	6
	45~49歳→50~54歳	85	78	56	6	▲ 1	▲ 13	16
	50~54歳→55~59歳	48	64	21	35	▲ 11	6	9
	55~59歳→60~64歳	46	25	35	35	▲ 3	5	▲ 17
	60~64歳→65~69歳	44	50	27	4	5	9	▲ 17
	65~69歳→70~74歳	29	43	17	26	20	▲ 11	▲ 12
	70~74歳→75~79歳	45	32	23	17	24	▲ 2	▲ 8
	75~79歳→80~84歳	32	4	22	▲ 1	30	12	▲ 2
	80~84歳→85~89歳	5	2	▲ 12	20	26	6	5
	85~89歳→90歳～	2	11	1	36	0	25	▲ 8
合計		1862	2029	688	477	139	122	▲ 377

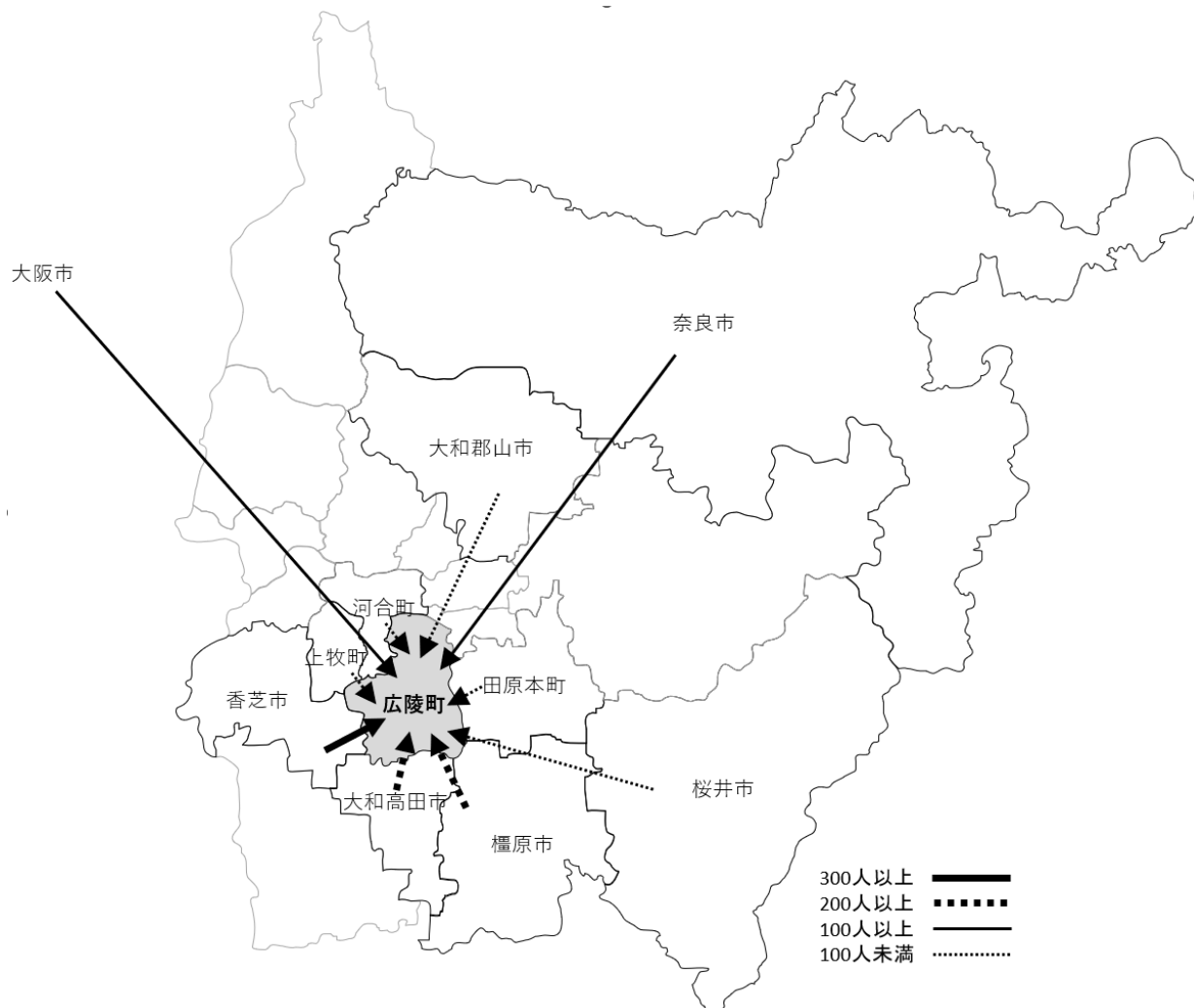
(2) 転入前・転出後の居住地

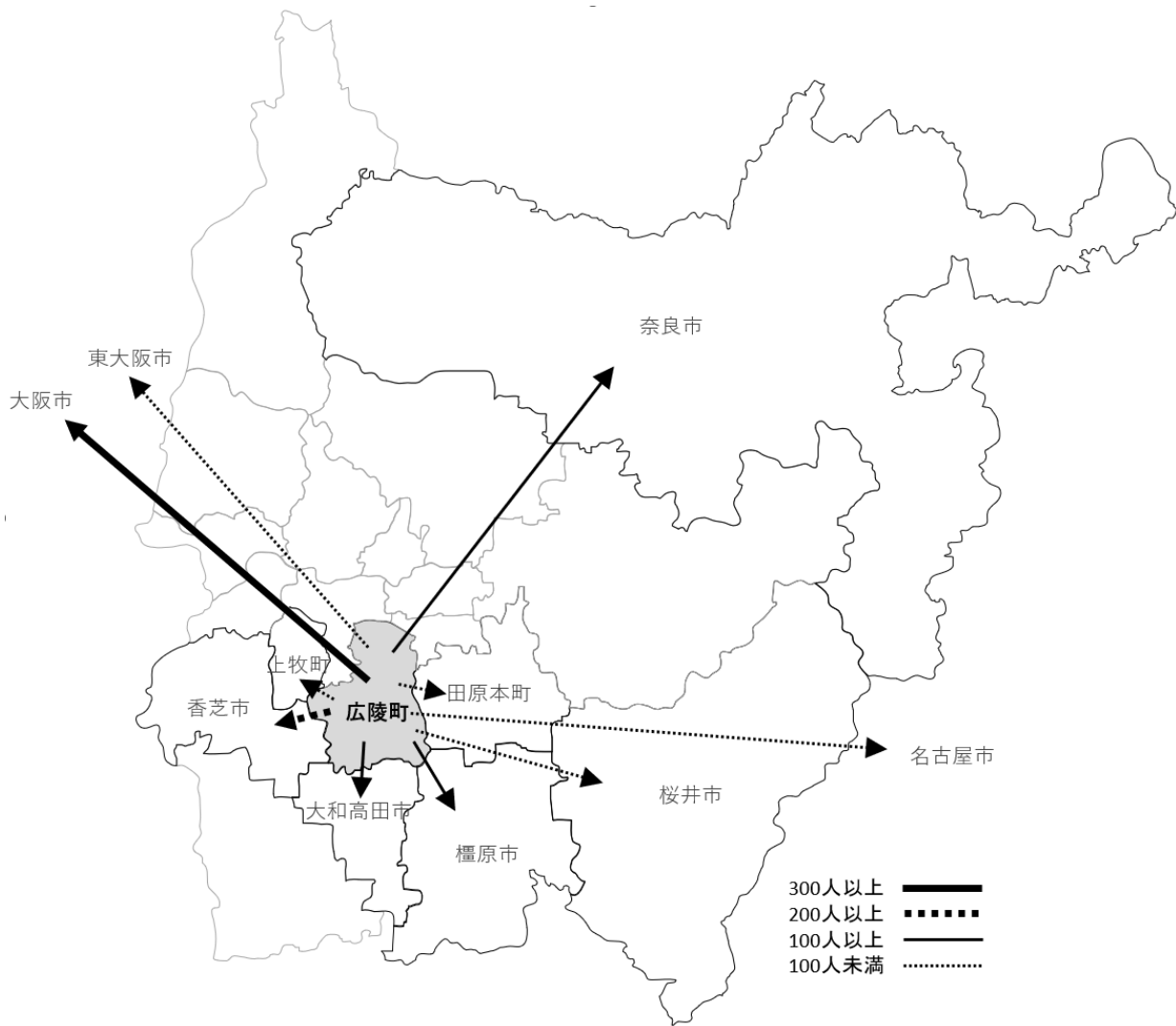
—令和4（2022）年から令和6（2024）年においては、転入元では香芝市が最も多く、転出先では大阪市が最も多くなった—

- 令和4年（2022）年から令和6（2024）年までを対象に、どの市町村から本町へ移り住み（転入元）、どの市町村へ移り住んだのか（転出先）、その上位1位から3位までを町全体でみると、転入元では香芝市が465人で最も多く、次いで大和高田市の250人、橿原市の210人の順となっています。また、転出先では304人で大阪市が最も多く、次いで香芝市が259人、大和高田市の156人の順となっています。前回と比べ移動人口は減少傾向にあります。【図表2-2-4・5】
- 20歳代から60歳以上までの年代別にみると、転入元では香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市もしくは大阪市が概ね上位2・3位を占めているのが特徴的といえます。また、女性の20歳代及び30歳代の転出先では、どちらも大阪市が最も多く、香芝市がこれに次いでいます。【図表2-2-5】

図表2-2-4 令和4（2022）年から令和6（2024）年までの転入元・転出先
上位10市町村（町全体）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」





図表 2-2-5 令和 4 年（2022）年から令和 6（2024）年までの転入元・転出先
上位 10 市町（町全体及び年代別）

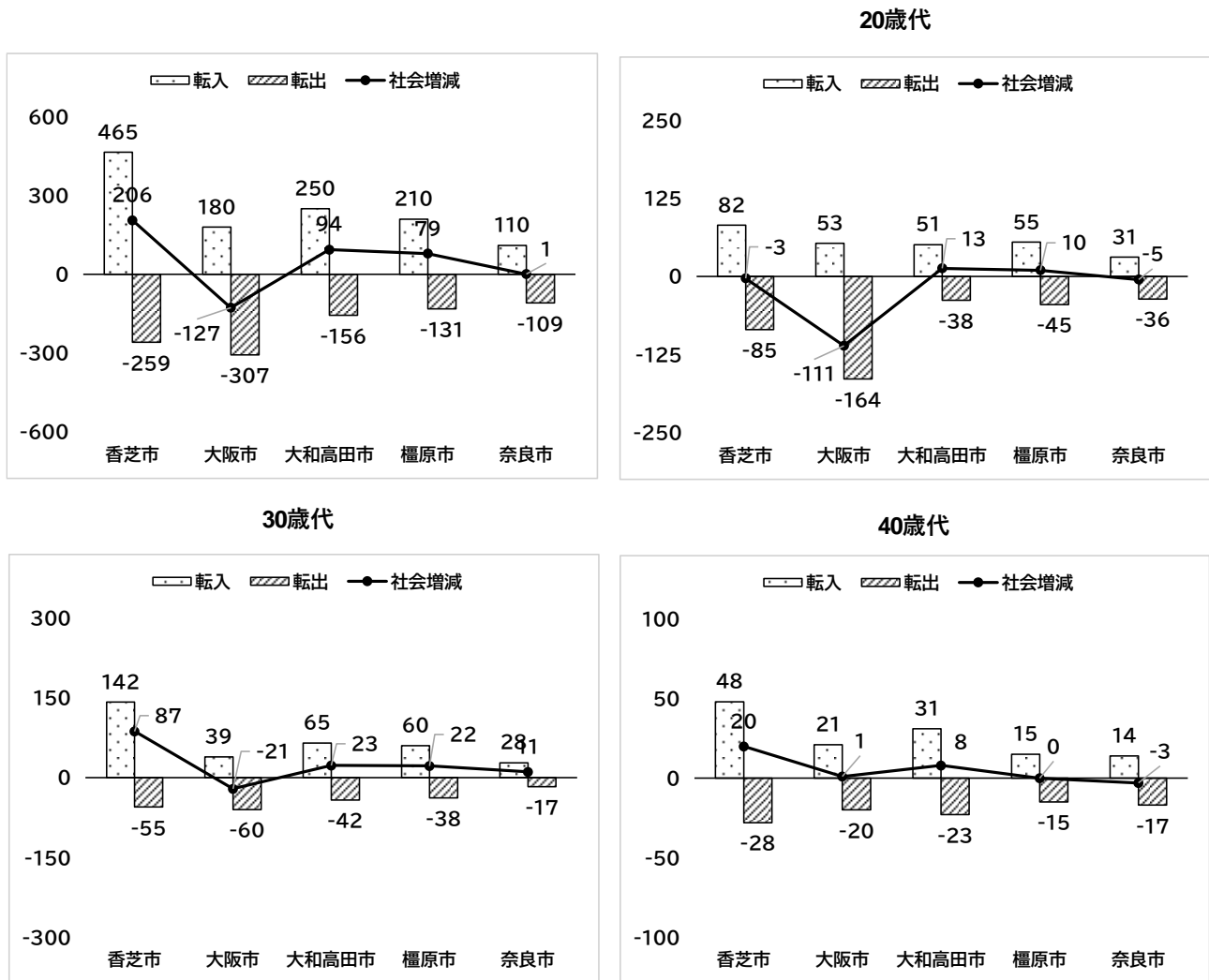
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

	総数						男性						女性					
	順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出	
		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)
全 体	1	香芝市	465	1	大阪市	307	1	香芝市	238	1	大阪市	137	1	香芝市	227	1	大阪市	170
	2	大和高田市	250	2	香芝市	259	2	大和高田市	121	2	香芝市	113	2	大和高田市	129	2	香芝市	146
	3	橿原市	210	3	大和高田市	156	3	橿原市	92	3	橿原市	70	3	橿原市	118	3	大和高田市	88
	4	大阪市	180	4	橿原市	131	4	大阪市	72	4	大和高田市	68	4	大阪市	108	4	奈良市	61
	5	奈良市	110	5	奈良市	109	5	奈良市	59	5	奈良市	48	5	上牧町	53	5	橿原市	61
	6	上牧町	96	6	田原本町	66	6	田原本町	46	6	田原本町	28	6	奈良市	51	6	桜井市	40
	7	田原本町	87	7	上牧町	63	7	上牧町	43	7	上牧町	26	7	田原本町	41	7	田原本町	38
	8	河合町	75	8	桜井市	60	8	河合町	42	8	河合町	23	8	桜井市	40	8	上牧町	37
	9	大和郡山市	70	9	東大阪市	51	9	大和郡山市	34	9	名古屋市	21	9	大和郡山市	36	9	東大阪市	31
	10	桜井市	70	10	名古屋市	44	10	桜井市	30	10	三郷町	21	10	天理市	34	10	葛城市	24
20 歳 代	1	香芝市	82	1	大阪市	164	1	香芝市	38	1	大阪市	66	1	香芝市	44	1	大阪市	98
	2	橿原市	55	2	香芝市	85	2	大和高田市	22	2	香芝市	32	2	橿原市	38	2	香芝市	53
	3	大阪市	53	3	橿原市	45	3	大阪市	19	3	橿原市	22	3	大阪市	34	3	大和高田市	23
	4	大和高田市	51	4	大和高田市	38	4	奈良市	19	4	奈良市	15	4	大和高田市	29	3	橿原市	23
	5	奈良市	31	5	奈良市	36	5	橿原市	17	5	大和高田市	15	5	大和郡山市	19	5	奈良市	21
	6	大和郡山市	29	6	田原本町	23	6	河合町	16	6	三郷町	10	6	上牧町	14	6	田原本町	14
	7	上牧町	26	7	東大阪市	18	7	田原本町	14	7	田原本町	9	7	奈良市	12	7	大和郡山市	11
	8	田原本町	24	8	大和郡山市	17	8	上牧町	12	8	東大阪市	8	8	桜井市	12	8	東大阪市	10
	9	河合町	24	9	三郷町	16	9	桜井市	11	9	名古屋市	7	9	葛城市	10	9	桜井市	9
	10	桜井市	23	10	桜井市	15	10	大和郡山市	10	10	京都市	7	10	斑鳩町	10	10	上牧町	8
		-		10	京都市	15		-			-			-		10	京都市	8
					名古屋市	15											名古屋市	8

	総数						男性						女性					
	順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出	
		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)		転入前居住地	人数 (人)		転出後居住地	人数 (人)
30歳代	1	香芝市	142	1	大阪市	60	1	香芝市	74	1	香芝市	27	1	香芝市	68	1	大阪市	34
	2	大和高田市	65	2	香芝市	55	2	大和高田市	30	2	大阪市	26	2	大和高田市	35	2	香芝市	28
	3	橿原市	60	3	大和高田市	42	3	橿原市	30	3	橿原市	23	3	橿原市	30	3	大和高田市	21
	4	大阪市	39	4	橿原市	38	4	大阪市	19	4	大和高田市	21	4	大阪市	20	4	橿原市	15
	5	奈良市	28	5	奈良市	17	5	奈良市	14	5	奈良市	9	5	奈良市	14	5	名古屋市	8
	6	桜井市	22	6	東大阪市	13	6	大和郡山市	13		河合町	9	6	桜井市	11		東大阪市	8
	7	田原本町	20	7	葛城市	12	7	桜井市	11	7	東大阪市	5	7	三郷町	9	7	奈良市	8
	8	大和郡山市	19		河合町	12	8	田原本町	11		大和郡山市	5		田原本町	9		葛城市	7
	9	河合町	17	9	名古屋市	11	9	堺市	9	9	葛城市	5	9	東大阪市	8	9	桜井市	5
	10	東大阪市	16	10	田原本町	10		天理市	9		田原本町	5		河合町	8		田原本町	5
	-				上牧町	10	-				上牧町	5	-				上牧町	5
			-			-			-			-			王寺町		5	
40歳代	1	香芝市	48	1	香芝市	28	1	香芝市	23	1	大和高田市	14	1	香芝市	25	1	香芝市	16
	2	大和高田市	31	2	大和高田市	23	2	大和高田市	16	2	大阪市	12	2	大和高田市	15	2	奈良市	10
	3	大阪市	21	3	大阪市	20	3	橿原市	12	3	香芝市	12	3	大阪市	13	3	大和高田市	9
	4	橿原市	15	4	奈良市	17	4	奈良市	10	4	橿原市	9	4	上牧町	7	4	大阪市	8
	5	奈良市	14	5	橿原市	15	5	大阪市	8	5	奈良市	7	5	奈良市	4	5	橿原市	6
	6	上牧町	12	6	田原本町	9	6	田原本町	6	6	田原本町	5		田原本町	4	6	田原本町	4
	7	田原本町	10	7	名古屋市	5	7	上牧町	5	7	名古屋市	3	7	堺市	3	7	八尾市	3
	8	堺市	6		三郷町	5	王寺町	5	京都市	3	天理市	3		三郷町	3			
		王寺町	6	9	京都市	4	9	東大阪市	4	9	三郷町	2	10	橿原市	3	9	名古屋市	2
	河合町	6	10	堺市	3	河合町	4	上牧町	2	名古屋市	2	桜井市		2				
	-				八尾市	3	-			-			-			-		
			上牧町	3	-			-			-			-				
50歳代	1	香芝市	29	1	香芝市	20	1	香芝市	14	1	大阪市	9	1	香芝市	15	1	香芝市	13
	2	橿原市	17	2	大阪市	17	2	大和高田市	7	2	香芝市	7	2	橿原市	11	2	大和高田市	10
	3	奈良市	15	3	大和高田市	14	3	奈良市	6	3	奈良市	4	3	奈良市	9	3	大阪市	8
	4	大和高田市	11	4	上牧町	11		橿原市	6		大和高田市	4	4	大阪市	7		上牧町	8
	5	大阪市	10	5	奈良市	9	5	大阪市	3	5	田原本町	3	5	田原本町	6	5	奈良市	5
	6	田原本町	9	6	桜井市	7		5	堺市		3	上牧町	3	6	上牧町		5	桜井市
	7	上牧町	7	7	橿原市	5	8	天理市	3	7	名古屋市	2	7	大和高田市	4	7	橿原市	3
	8	天理市	6		田原本町	5		8	田原本町		3	八尾市		2	桜井市	4	柏原市	2
	9	桜井市	4	9	三郷町	4	9	東大阪市	2	7	東大阪市	2	9	天理市	3	8	三郷町	2
		河合町	4	10	八尾市	3		上牧町	2		橿原市	2	10	河合町	2	10	田原本町	2
	-			-			王寺町	2	桜井市		2	-			-			-
			-			河合町	2	三郷	2	-			-			-		
60歳以上	1	香芝市	35	1	大阪市	27	1	大和高田市	13	1	大阪市	13	1	香芝市	24	1	大阪市	14
	2	大和高田市	31	2	香芝市	23	2	香芝市	11	2	香芝市	10	2	大阪市	18	2	香芝市	13
	3	大阪市	25	3	上牧町	19	3	上牧町	10	3	大和高田市	8		大和高田市	18	3	上牧町	12
	4	上牧町	22	4	大和高田市	18	4	大阪市	7	4	奈良市	7	4	上牧町	12	4	大和高田市	10
	5	橿原市	15	5	奈良市	14	5	橿原市	6		上牧町	7	5	橿原市	9	5	奈良市	7
	6	河合町	8	6	橿原市	11	6	田原本町	4	6	橿原市	6	6	東大阪市	5	6	堺市	5
	7	堺市	7	7	田原本町	7		河合町	4	7	西宮市	2	7	堺市	4		東大阪市	5
		東大阪市	7	8	堺市	6	8	堺市	3		大和郡山市	2		斑鳩町	4	橿原市	5	
	田原本町	7	東大阪市		6	8	王寺町	3	桜井市	2	王寺町	4		田原本町	5			
	王寺町	7	10	桜井市	5	10	東大阪市	2	田原本町	2	7	河合町	4	10	桜井市	3		
	-			-				葛城市	2	-			斑鳩町	4	-			
			-				斑鳩町	2	-				河合町	4	-			

●令和4(2022)年から令和6(2024)年を対象に、町全体で転入者数・転出者数が多かった上位5市を対象に、町全体及び20歳代から40歳代の年代別に転入者数・転出者数をみると、いずれも大和高田市、橿原市、香芝市に対しては概ね転入超過、奈良市及び大阪市に対しては転出超過となっています。【図表2-2-6】

図表 2-2-6 令和 4（2022）年から令和 6（2024）年における転入・転出数の上位 5 市の状況
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



（3）分析結果のまとめ

- 平成 27（2015）年から令和 2 年（2020）年における男女別 5 歳階級別の純移動数をみると、10 歳代後半及び 20 歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過となっているのが特徴的といえます。【P 2 1】
- 令和 4 年（2022）年から令和 6（2024）年を対象に、どの市町村から本町へ移り住み（転入元）、どの市町村へ移り住んだのか（転出先）、20 歳代から 60 歳以上の年代別にみると、転入元では香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市に加え、大阪市が上位 2 位・3 位を占めているのが特徴的といえます。【P 2 4】

3 通勤・通学の動向分析

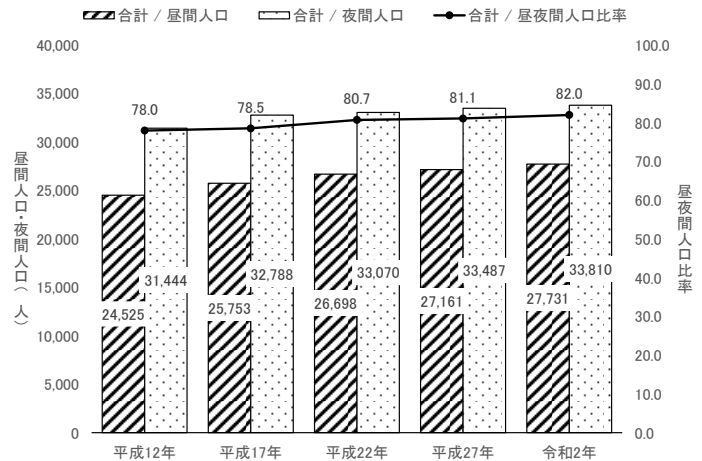
(1) 昼夜間人口

—平成 17（2005）年以降、昼夜間人口比率⁹は緩やかな増加傾向で推移し、平成 12（2000）年の 78.0%から令和 2 年（2020）年の 82.0%に上昇—

- 平成 12（2000）年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、令和 2（2020）年では 2 万 7,731 人、平成 12（2000）年の 2 万 4,525 人と比べて 3,206 人（13.1%）増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成 12（2000）年の 78.0%から令和 2（2020）年の 82.0%に上昇しています。【図表 2－3－1】

- 令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の昼夜間人口比率は、本町を含めた県内 10 市町ともに 100%未満で流出超過となっているほか、本町の比率は高い方から 8 番目という状況にあります。【図表 2－3－2】

図表 2－3－1 昼間夜間人口及び
昼夜間人口比率の推移
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



図表 2－3－2 昼夜間人口比率の都市間比較（県内 10 市町）
（令和 2 年（2020）年の比率の高位順）

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

注）葛城市は、平成 16（2004）年合併（旧新庄町+旧當麻町）により誕生したため、データは平成 17（2005）年以降のみ。

順位	市町名		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	順位	市町名		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
1	橿原市	昼間人口(人)	109828	113561	116978	115063	113,394	6	王寺町	昼間人口(人)	18829	19164	18904	19560	20,204
		増減数(人)	7137	3733	3417	▲1915	1,669			増減数(人)	▲24	335	▲260	656	-644
		増減率(%)	6.9	3.4	3	▲1.6	1.5			増減率(%)	▲0.1	1.8	▲1.4	3.5	-3.3
		昼夜間人口比率	87.9	91	93.1	92.7	93.8			昼夜間人口比率	79.2	84.2	85.2	85	84.0
2	田原本町	昼間人口(人)	29980	29877	28720	28948	28,943	7	上牧町	昼間人口(人)	16973	18121	18500	18274	18,000
		増減数(人)	1115	▲303	▲957	228	5			増減数(人)	444	1148	379	▲226	274
		増減率(%)	3.9	▲1.0	▲3.2	0.8	0.0			増減率(%)	2.7	6.8	2.1	▲1.2	1.5
		昼夜間人口比率	91	89.9	89.4	91.3	92.8			昼夜間人口比率	70.8	72.6	78	82.9	82.9
3	河合町	昼間人口(人)	15691	15854	16276	15933	15,728	8	広陵町	昼間人口(人)	24525	25753	26698	27161	27,731
		増減数(人)	902	163	422	▲343	205			増減数(人)	1426	1228	945	463	-570
		増減率(%)	6.1	1	2.7	▲2.1	1.3			増減率(%)	6.2	5	3.7	1.7	-2.1
		昼夜間人口比率	78.2	81.5	87.8	88.8	92.4			昼夜間人口比率	78	78.5	80.7	81.1	82.0
4	大和高田市	昼間人口(人)	65502	61849	58020	56191	54,235	9	香芝市	昼間人口(人)	48428	54955	60791	60432	61,705
		増減数(人)	▲956	▲3653	▲3829	▲1829	1,956			増減数(人)	5037	6527	5836	▲359	-1,273
		増減率(%)	▲1.4	▲5.6	▲6.2	▲3.2	3.5			増減率(%)	11.6	13.5	10.6	▲0.6	-2.1
		昼夜間人口比率	89	87.4	84.8	86.7	87.8			昼夜間人口比率	76.5	78.4	80.8	77.9	79.0
5	葛城市	昼間人口(人)	-	30448	31582	31145	31,367	10	斑鳩町	昼間人口(人)	20836	20646	21454	21239	21,456
		増減数(人)	-	-	1134	▲437	-222			増減数(人)	161	▲190	808	▲215	-217
		増減率(%)	-	-	3.7	▲1.4	-0.7			増減率(%)	0.8	▲0.9	3.9	▲1.0	-1.0
		昼夜間人口比率	-	87.0	88.1	85	85.2			昼夜間人口比率	73.1	74.2	77.4	77.8	77.8

⁹ 昼間人口を夜間人口で除した値であり、100 を超える場合は昼間に他都市から通勤・通学で人が流入している都市、100 を下回る場合は昼間に通勤・通学で他都市へ人が流出している都市といえる。

(2) 通勤・通学の状況

—平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在、町外への通勤先では大阪市が最も多く、
町内に常住する就業者全体の 15.8%を占める—

①通勤の状況

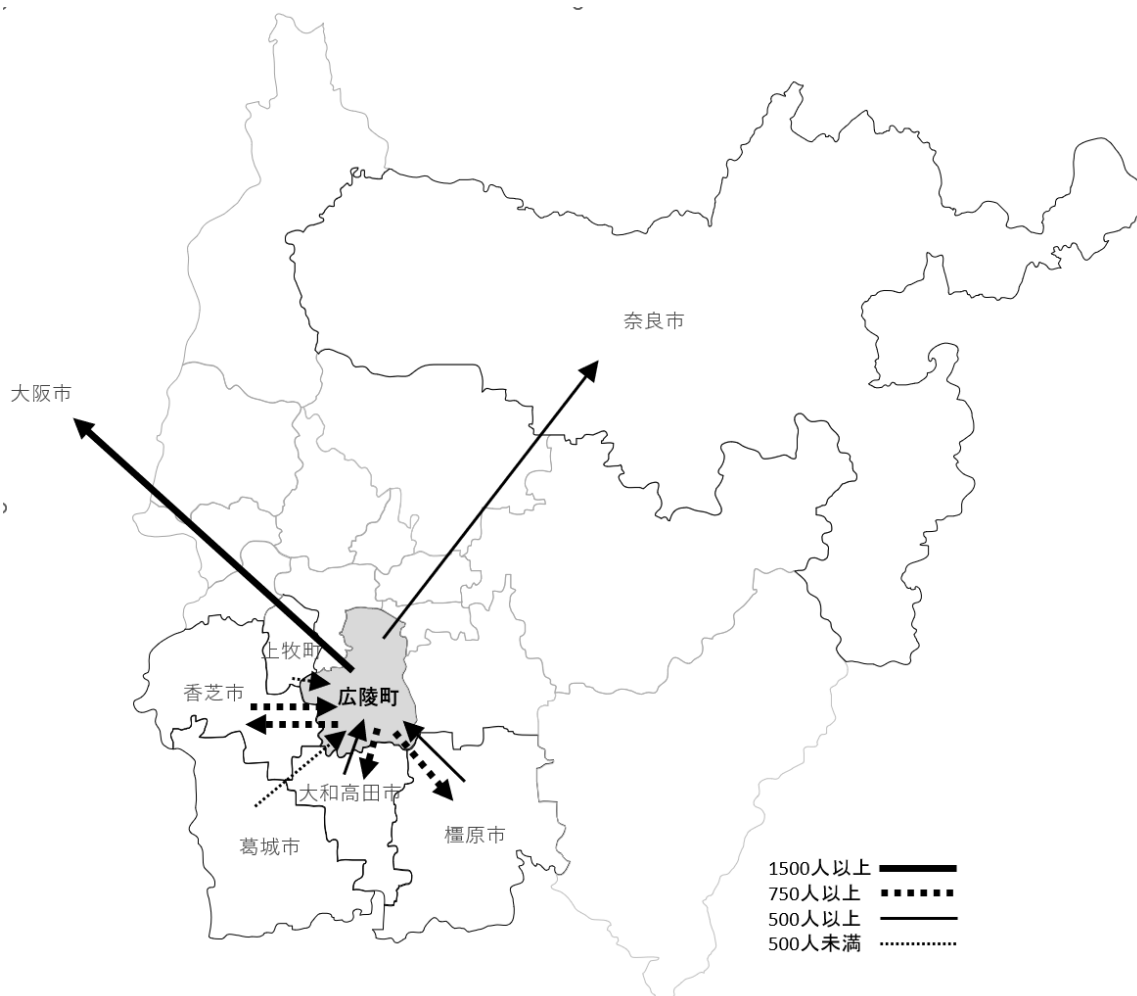
●令和 2 (2020) 年 10 月 1 日現在、町内に常住する 15 歳以上の就業者は 1 万 5,560 人、うち他の市町村で従業している就業者(流出者)は 1 万 827 人、流出率は 69.6%となっています。流出先では、大阪市が 2,121 人(全体比 13.6%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【図表 2-3-3】

図表 2-3-3 通勤の状況

出典：総務省「国勢調査(令和 2 (2020) 年 10 月 1 日現在)」

注)「広陵町内～就業者」には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
広陵町内に常住する就業者			広陵町内で従業する就業者				
	15,560	-		10,246	-		
	広陵町内に従業する者	4,357	28.0		広陵町内に常住する者	4,357	42.5
	他市町村で従業する者	10,827	69.6		他市町村に常住する者	5,246	51.2
流出先 上位5位	第1位 大阪市	2,121	13.6	流入元 上位5位	第1位 香芝市	993	9.7
	第2位 橿原市	955	6.1		第2位 大和高田市	742	7.2
	第3位 香芝市	942	6.1		第3位 橿原市	542	5.3
	第4位 大和高田市	927	6.0		第4位 上牧町	325	3.2
	第5位 奈良市	615	4.0		第5位 葛城市	255	2.5



②通学の状況

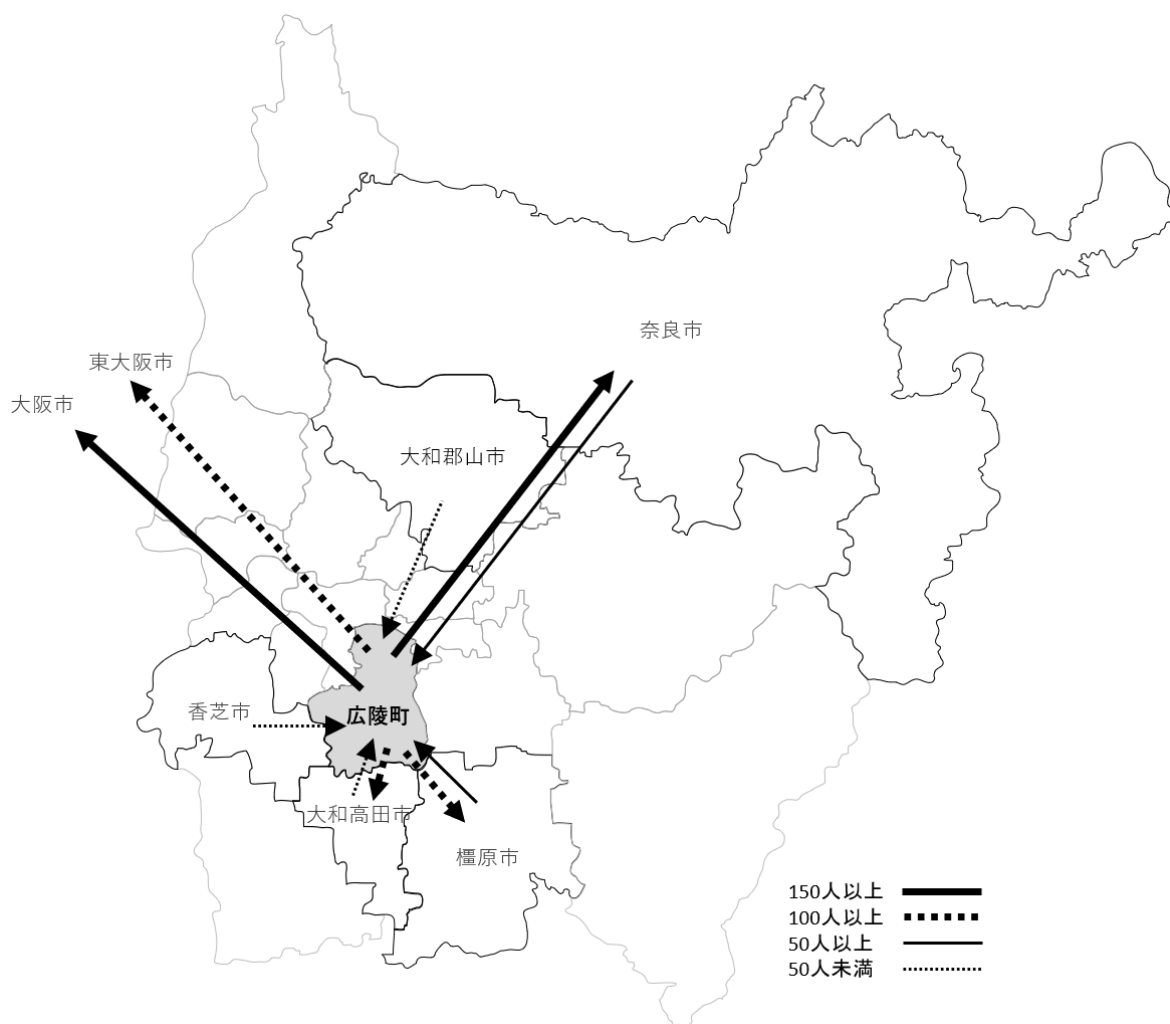
- 令和2（2020）年10月1日現在、町内で通学する15歳以上の通学者は1,973人、うち他の市町村へ通学している通学者（流出者）は1,610人、流出率は83.1%となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が211人（全体比10.9%）で最も多く、以下、奈良市の161人（8.3%）、橿原市の141人（7.3%）の順となっています。【図表2-3-4】

図表2-3-4 通学の状況

出典：総務省「国勢調査（令和2（2020）年10月1日現在）」

注）「広陵町内～通学者」は通学地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない

流出		実数(人)	比率(%)	流入		実数(人)	比率(%)
広陵町内に常住する通学者		1,937	-	広陵町内で通学する通学者		1,301	-
	広陵町内に通学する者	293	15.1		広陵町内に常住する者	293	22.5
	他市町村で通学する者	1,610	83.1		他市町村に常住する者	949	72.9
流出先 上位5位	第1位 大阪市	211	10.9	流入元 上位5位	第1位 奈良市	88	6.8
	第2位 奈良市	161	8.3		第2位 橿原市	58	4.5
	第3位 橿原市	141	7.3		第3位 香芝市	48	3.7
	第4位 東大阪市	117	6.0		第4位 大和郡山市	34	2.6
	第5位 大和高田市	101	5.2		第5位 大和高田市	33	2.5



(3) 分析結果のまとめ

- 平成 12(2000)年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、令和 2(2020)年では 2 万 7,731 人、平成 12(2000)年の 2 万 4,525 人と比べて 3,206 人(13.1%)増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成 12(2000)年の 78.0%から令和 2(2020)年の 82.0%に上昇しています。【P 28】
- 令和 2(2020)年 10 月 1 日現在、町内に常住する 15 歳以上の就業者は 1 万 5,560 人、うち他の市町村で従業している就業者(流出者)は 1 万 827 人、流出率は 69.6%となっています。流出先では、大阪市が 2,121 人(全体比 13.6%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【P 29】
- 令和 2(2020)年 10 月 1 日現在、町内で通学する 15 歳以上の通学者は 1,973 人、うち他の市町村へ通学している通学者(流出者)は 1,610 人、流出率は 83.1%となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が 211 人(全体比 10.9%)で最も多く、以下、奈良市の 161 人(8.3%)、橿原市の 141 人(7.3%)の順となっています。【P 30】

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

一事業所数及び従業者数ともに製造業が最も多く、また、
製造業の中では、靴下の生産量が全国トップクラスを誇る繊維産業や
プラスチック製品製造業といった地場産業の占める割合が高い

- 総務省の「経済センサスー活動調査¹⁰」に基づき産業大分類別の構成比をみると、事業所数では「製造業」が21.3%（224事業所）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の20.4%（214事業所）、「建設業」の9.3%（98事業所）の順であり、上位1位から3位までの合計が全体の51.0%（536事業所）を占めています。【図表2-4-1】
- 従業者数でも、「製造業」が23.6%（2,300人）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の18.9%（1,846人）、「医療、福祉」の13.7%（1,334人）の順であり、これらの合計が全体の56.2%（5,480人）を占めています。【同上】
- 事業所数の経年変化を見ると上位3位である「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」が減少しており、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」が微増となっています。【図表2-4-2】
- 従業者数の経年変化を見ても全体として減少傾向である一方、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「運輸、郵便業」については大幅な増加を見せています。【図表2-4-3】

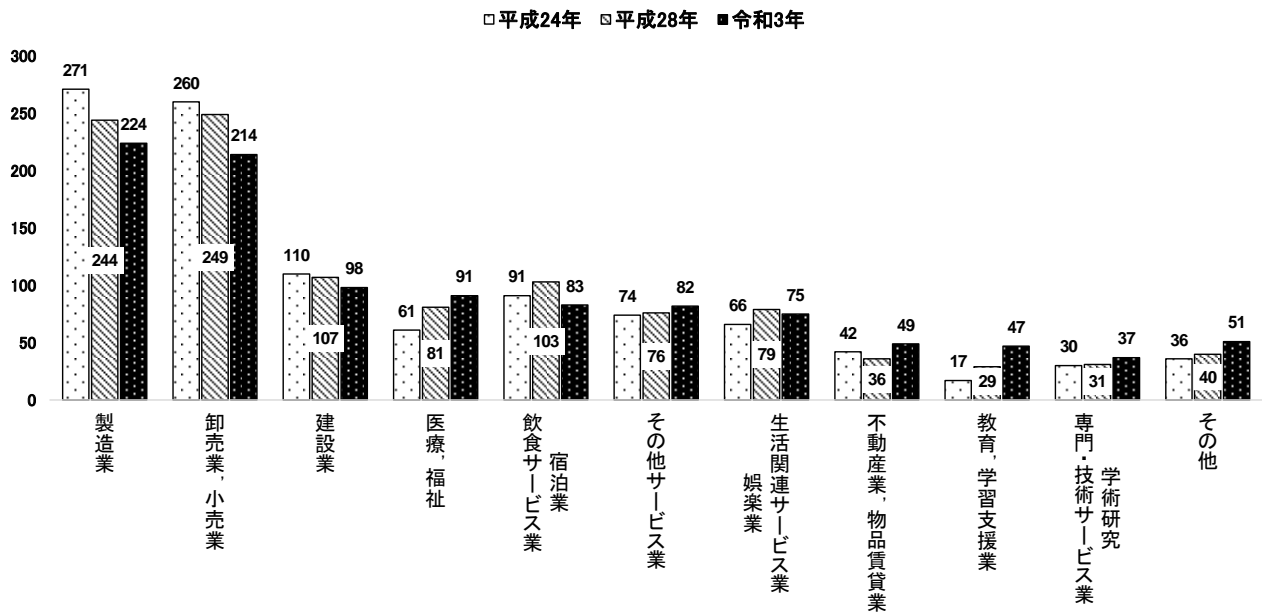
図表2-4-1 産業大分類別の事業所数及び従業者数
出典：総務省「経済センサスー活動調査（令和3（2021）年6月現在）」

順位	産業別大分類	事業所数	構成比 (%)	順位	産業別大分類	従業者数	構成比 (%)
1	製造業	224	21.3	1	製造業	2,300	23.6
2	卸売業、小売業	214	20.4	2	卸売業、小売業	1,846	18.9
3	建設業	98	9.3	3	医療、福祉	1,334	13.7
4	医療、福祉	91	8.7	4	宿泊業、飲食サービス業	906	9.3
5	宿泊業、飲食サービス業	83	7.9	5	教育、学習支援業	841	8.6
6	サービス業（他に分類されないもの）	82	7.8	6	運輸業、郵便業	623	6.4
7	生活関連サービス業、娯楽業	75	7.1	7	建設業	607	6.2
8	不動産業、物品賃貸業	49	4.7	8	サービス業（他に分類されないもの）	308	3.2
9	教育、学習支援業	47	4.5	9	生活関連サービス業、娯楽業	284	2.9
10	学術研究、専門・技術サービス業	37	3.5	10	公務（他に分類されるものを除く）	247	2.5
11	運輸業、郵便業	18	1.7	11	学術研究、専門・技術サービス業	133	1.4
12	金融業、保険業	8	0.8	12	不動産業、物品賃貸業	116	1.2
	複合サービス事業	8	0.8	13	金融業、保険業	86	0.9
14	公務（他に分類されるものを除く）	6	0.6	14	電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.6
15	農林業	5	0.5	15	複合サービス事業	31	0.3
16	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.3	16	農林業	23	0.2
	情報通信業	3	0.3	17	情報通信業	7	0.1
全産業		1,051	100.0	全産業		9,749	100.0

¹⁰ 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っている。

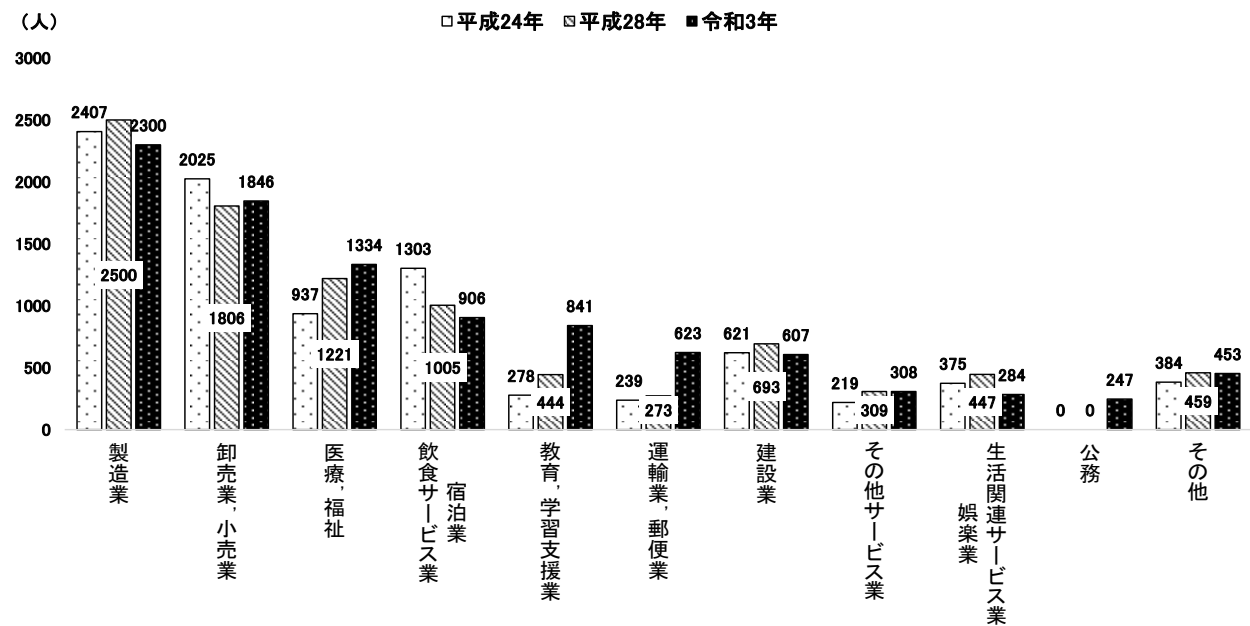
図表 2-4-2 産業大分類別の事業所数グラフ

出典：総務省「経済センサス活動調査（各年現在）」



図表 2-4-3 産業大分類別の従業者数グラフ

出典：総務省「経済センサス活動調査（各年現在）」



- さらに、製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では 53.1%（119 事業所）、従業者数でも 43.8%（1,007 人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」（35 事業所、461 人）がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。【図表 2-4-4】

図表 2-4-4 製造業の産業中分類別の事業所数及び従業者数

出典：総務省「経済センサスー活動調査（令和3（2020）年6月現在）」

順位	産業別大分類	事業所数	構成比 (%)	順位	産業別大分類	従業者数	構成比 (%)
1	繊維工業	119	53.1	1	繊維工業	1,007	43.8
2	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	35	15.6	2	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	461	20.0
3	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	4.9	3	食料品製造業	158	6.9
4	その他の製造業	11	4.9	4	その他の製造業	152	6.6
5	金属製品製造業	10	4.5	5	金属製品製造業	135	5.9
6	家具・装備品製造業	8	3.6	6	パルプ・紙・紙加工品製造業	133	5.8
7	食料品製造業	5	2.2	7	印刷・関連業	90	3.9
8	印刷・関連業	5	2.2	8	家具・装備品製造業	34	1.5
9	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1.3	9	化学工業	32	1.4
10	木材・木製品製造業（家具を除く）	3	1.3	10	窯業・土石製品製造業	26	1.1
11	窯業・土石製品製造業	3	1.3	11	業務用機械器具製造業	24	1.0
12	化学工業	2	0.9	12	飲料・たばこ・飼料製造業	20	0.9
13	生産用機械器具製造業	2	0.9	13	電気機械器具製造業	14	0.6
14	業務用機械器具製造業	2	0.9	14	木材・木製品製造業（家具を除く）	6	0.3
15	電気機械器具製造業	2	0.9	15	ゴム製品製造業	3	0.1
16	ゴム製品製造業	1	0.4	16	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.1
17	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.4	17	生産用機械器具製造業	2	0.1
18	はん用機械器具製造業	1	0.4	18	はん用機械器具製造業	1	0.0
	全体	224	100.0		全体	2,300	100.0

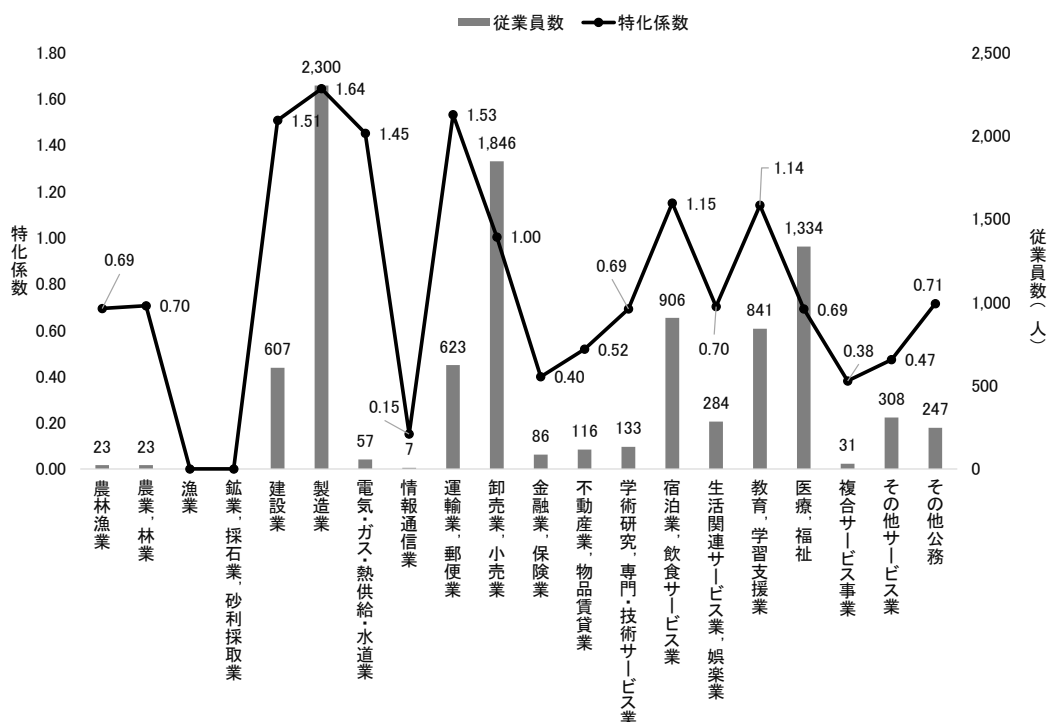
（2）産業特化係数

一県内 27 市町における雇用の場としても「製造業」が特化一

- 本町が県内 27 市町（12 市 15 町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数¹¹（本町の X 産業の従業人口構成比 ÷ 県内 27 市町の X 産業の従業人口構成比）でみると、前項と同様に「製造業」が 1.64 で突出しており、以下、「運輸業、郵便業」の 1.53、「建設業」の 1.51 の順となっています。【図表 2-4-5】

図表 2-4-5 産業大分類別の従業者数及び産業特化係数

出典：総務省「経済センサスー基礎調査（平成 26（2014）年 7 月 1 日現在）」



¹¹ 従業者数の構成比について、業種ごとに他地域とのかい離の状況を示し、地域内で卓越した業種を見る指標。この係数が 1 を超える場合、その業種は特化していると考えられるが、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として構成比が小さい場合でも、係数が高くなることに注意が必要。

(3) 地域経済循環

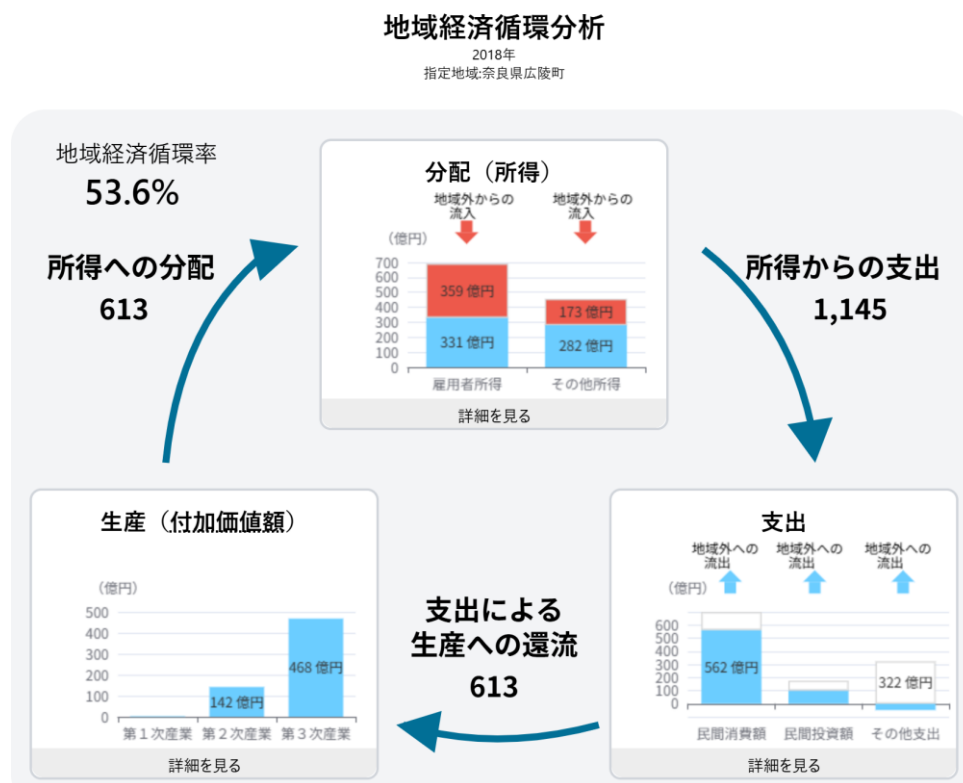
―地域の経済構造は、他地域から流入する所得に対する依存度が高い―

- 「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で割った値であり、地域経済の自立度を表す指標の1つです。この数値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味しています。
- 環境省による「地域産業連関表」及び「地域経済計算」に基づいて作成された、平成30（2018）年の地域経済循環図をみると、本町の地域経済循環率は53.6%と100.0%を大きく下回っており、地域経済は他地域から流入する所得に依存している状況にあるといえます。【図表2-4-6、以下同様】
- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得¹²」は690億円であり、その約半分に当たる359億円が町外から流入¹³しています。また、町内に分配された「その他所得¹⁴」は455億円で、その約4割にあたる173億円が町外から流入¹⁵しています。
- 一方、「支出」をみると、民間消費額689億円のうち、町内で消費された額は562億円であり、残りの136億円が町外に流出しています。また、民間投資額174億円のうち、町内で支出された金額は100億円であり、残りの74億円が町外に流出しています。

図表2-4-6 地域経済循環図

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

注）内閣府まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」からの抜粋



¹² 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

¹³ 住民が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態。

¹⁴ 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。

¹⁵ 他地域の企業からの配当や他地域で納税した税金の再配分等を通じ、この地域にお金が入っている状態。

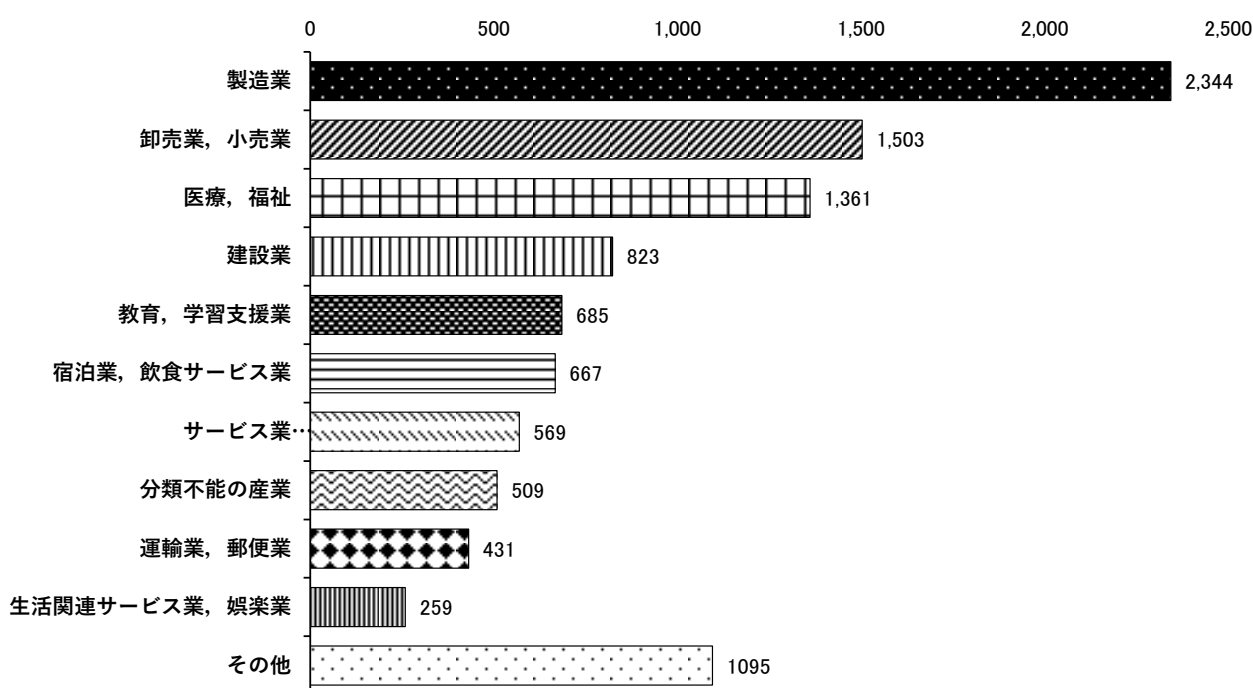
(4) 就業構造

①産業大分類別の就業者数

ー上位1位から3位を「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が占め、
その合計は5,208人で全体のほぼ半数を占めるー

●総務省の「国勢調査」に基づき、令和2(2020)年10月1日現在の広陵町の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が就業割合22.9%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の14.7%、「医療、福祉」の13.3%の順であり、上位1位から3位までの合計で全体のほぼ半数を占めています。【図表2-4-7】

図表2-4-7 産業大分類別15歳以上の就業者数
出典：総務省「国勢調査(令和2(2020)年10月1日現在)」



順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)
1	製造業	2,344	22.9	11	公務(他に分類されるものを除く)	254	2.5
2	卸売業、小売業	1,503	14.7	12	学術研究、専門・技術サービス業	242	2.4
3	医療、福祉	1,361	13.3	13	農業、林業	231	2.3
4	建設業	823	8.0	14	不動産業、物品賃貸業	116	1.1
5	教育、学習支援業	685	6.7	15	複合サービス事業	82	0.8
6	宿泊業、飲食サービス業	667	6.5	16	情報通信業	71	0.7
7	サービス業(他に分類されないもの)	569	5.6	17	金融業、保険業	67	0.7
8	分類不能の産業	509	5.0	18	電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.3
9	運輸業、郵便業	431	4.2	19	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0
10	生活関連サービス業、娯楽業	259	2.5	合計		10,246	100.0

②男女別の就業率

—令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の就業率は、男性 65.9%、女性 44.0%で
比較対象 10 市町の中で最も高い—

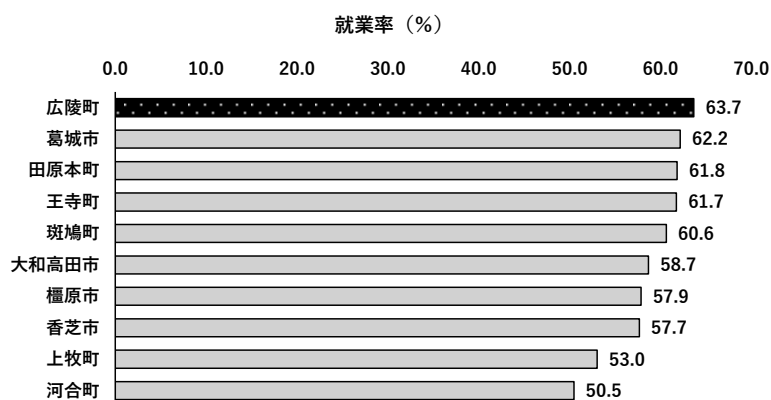
●総務省の「国勢調査」に基づき、令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率（15 歳以上就業者数÷15 歳以上人口×100）を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 63.7%、女性が 45.9%でいずれも最も高い水準となっています。【図表 2－4－8】

図表 2－4－8 男女別就業率の都市間比較（県内 10 市町）
（上段：男性、下段：女性）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」

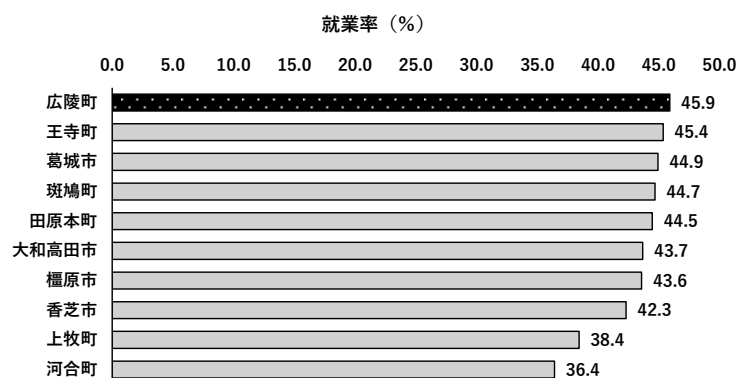
〈男性〉

地域名	15歳以上人口（人）	15歳以上就業者（人）	就業率（％）
1 広陵町	13,483	8,585	63.7
2 葛城市	14,575	9,062	62.2
3 田原本町	12,817	7,926	61.8
4 王寺町	9,371	5,786	61.7
5 斑鳩町	10,972	6,653	60.6
6 大和高田市	25,730	15,100	58.7
7 橿原市	48,665	28,156	57.9
8 香芝市	30,517	17,599	57.7
9 上牧町	9,048	4,799	53.0
10 河合町	6,960	3,513	50.5



〈女性〉

地域名	15歳以上人口（人）	15歳以上就業者（人）	就業率（％）
1 広陵町	15,194	6,975	45.9
2 王寺町	10,891	4,940	45.4
3 葛城市	16,559	7,440	44.9
4 斑鳩町	12,643	5,649	44.7
5 田原本町	14,415	6,410	44.5
6 大和高田市	29,512	12,891	43.7
7 橿原市	55,508	24,196	43.6
8 香芝市	34,769	14,711	42.3
9 上牧町	10,561	4,059	38.4
10 河合町	8,262	3,008	36.4



③男女別の労働力率

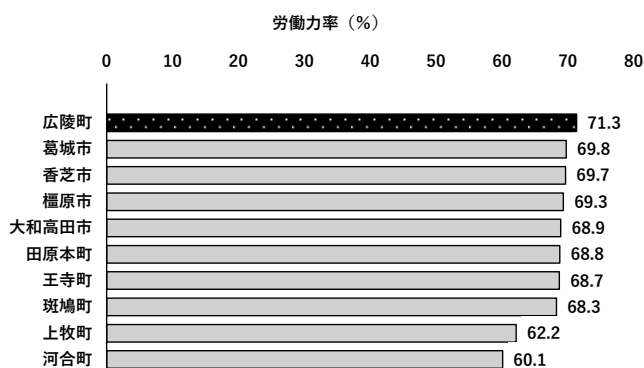
ー平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の労働力率は、男性 69.0%、女性 45.4%で
比較対象 10 市町の中で最も高いー

- 「国勢調査」に基づき、令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の労働力率（労働力人口¹⁶÷15 歳以上人口×100）を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 71.3%、で最も高い値となっており、女性が 0.2%の僅差で 50.6%と 2 番目に高い値となっています。このことから相対的に働く意思を持った住民が多いことが見てとれます。【図表 2－4－9・10】

図表 2－4－9 男性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（令和 2（2020）年 10 月 1 日現在）

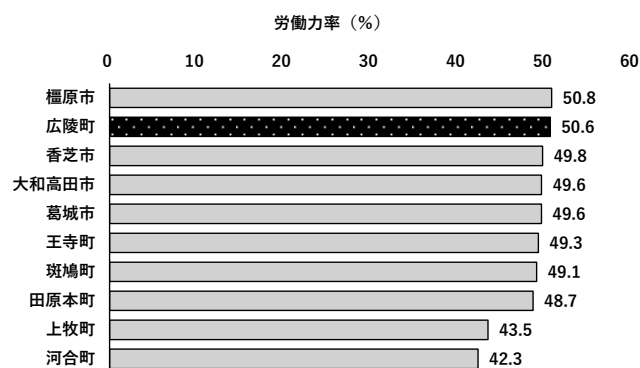
地域名	（労働力人口（人））			完全失業者数	非労働力人口（人）	②/①労働力率（%）
	①15歳以上人口（人）	②合計	15歳以上就業者			
広陵町	13,483	8,917	8,585	332	3,582	71.3
葛城市	14,575	9,450	9,062	388	4,096	69.8
香芝市	30,517	18,374	17,599	775	8,000	69.7
橿原市	48,665	29,489	28,156	1,333	13,045	69.3
大和高田市	25,730	16,078	15,100	978	7,247	68.9
田原本町	12,817	8,279	7,926	353	3,755	68.8
王寺町	9,371	6,117	5,786	331	2,784	68.7
斑鳩町	10,972	6,959	6,653	306	3,235	68.3
上牧町	9,048	5,129	4,799	330	3,121	62.2
河合町	6,960	3,691	3,513	178	2,451	60.1



図表 2－4－10 女性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（令和 2（2020）年 10 月 1 日現在）

地域名	（労働力人口（人））			完全失業者数	非労働力人口（人）	②/①労働力率（%）
	①15歳以上人口（人）	②合計	15歳以上就業者			
橿原市	55,508	24,977	24,196	781	24,194	50.8
広陵町	15,194	7,172	6,975	197	6,993	50.6
香芝市	34,769	15,146	14,711	435	15,295	49.8
大和高田市	29,512	13,441	12,891	550	13,642	49.6
葛城市	16,559	7,673	7,440	233	7,793	49.6
王寺町	10,891	5,142	4,940	202	5,297	49.3
斑鳩町	12,643	5,803	5,649	154	6,026	49.1
田原本町	14,415	6,595	6,410	185	6,958	48.7
上牧町	10,561	4,250	4,059	191	5,529	43.5
河合町	8,262	3,115	3,008	107	4,243	42.3



¹⁶ 「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。「就業者」は、調査期間中に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。「完全失業者」は、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

(5) 分析結果のまとめ

- 製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では53.1%（119事業所）、従業者数でも43.8%（1,007人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。**【本書P33・34】**
- 本町が県内27市町（12市15町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数（本町のX産業の従業人口構成比÷県内27市町のX産業の従業人口構成比）でみると、前項と同様に「製造業」が1.64で突出しており、以下、「運輸業、郵便業」の1.53、「建設業」の1.51の順となっています。**【P34】**
- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得¹⁷」は690億円であり、その約半分にあたる359億円が町外から流入¹⁸しています。また、町内に分配された「その他所得¹⁹」は455億円で、その約4割にあたる173億円が町外から流入²⁰しています。**【P35】**
- 総務省の「国勢調査」に基づき、令和2（2020）年10月1日現在の男女別15歳以上の就業率（15歳以上就業者数÷15歳以上人口×100）を、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が63.7%、女性が45.9%でいずれも最も高い水準となっています。**【P37】**
- 「国勢調査」に基づき、令和2（2020）年10月1日現在の男女別15歳以上の労働力率（労働力人口²¹÷15歳以上人口×100）を、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が71.3%、で最も高い値となっており、女性が0.2%の僅差で50.6%と2番目に高い値となっています。**【P38】**

¹⁷ 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

¹⁸ 住民が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態。

¹⁹ 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。

²⁰ 他地域の企業からの配当や他地域で納税した税金の再配分等を通じ、この地域にお金が入っている状態。

²¹ 「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。「就業者」は、調査期間中に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。「完全失業者」は、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

第3章 将来人口の推計等

1 将来人口の推計

(1) 推計の方法

本項では、本町が地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、町全体の将来人口の推計結果を示しています。推計は、国から提供されるデータとワークシートの活用等によって、次の4パターンとしています。【図表3-1-1】

図表3-1-1 推計方法の概要

出典：内閣官房まち・ひと・しごと・創生本部事務局

「地方人口ビジョンの策定のための手引き（独自推計以外、令和元（2019）年6月版）」

推計の方法
パターン1：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口（令和5年）」に準拠
<ul style="list-style-type: none">○主に平成30（2015）年から令和2（2020）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。○令和2（2020）年国勢調査の人口を基準人口として採用。○移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 <p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、令和2（2020）年の全国の子ども女性比（20歳から44歳までの女性人口に対する0歳から4歳までの人口の比）と、各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和12（2030）年以降、市区町村ごとに仮定。 <p>【死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、55歳から59歳⇒60歳から64歳以下では、全国と都道府県の平成27（2015）年⇒令和2（2020）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。・60歳から64歳⇒65歳から69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12（2000）年⇒令和2（2020）年の5年ごとの生残率の比から算出される生残率の平均を市区町村別に適用。・ただし、令和2（2020）年以後の死亡状況は大きく変化し、この変化の地域差も大きかった。そのため、将来の生残率のうち令和2（2020）～7（2025）年については、「日本版死亡データベース」による都道府県別生命表を用いて得た生残率、基準人口と「人口動態統計」個票データを二次利用して得た死亡数による市区町村別、男女別、令和2（2020）年国勢調査時年齢コーホート別の死亡率を用いて、令和2（2020）～4（2022）年の死亡の地域差を反映。 <p>【移動率に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、平成17（2005）年から平成22（2010）年、平成22（2010）年から平成27（2015）年、平成27（2015）年から令和2（2020）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率の平均が、令和12（2030）年以降継続すると仮定。
シミュレーションA：（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション
パターン2：独自推計（コーホート変化率法）：同じ年に生まれた人々の集団について、過去の実績人口の動勢から「変化率」を算出し、それに基づき将来人口を推計
パターン3：令和22（2040）年までに合計特殊出生率2.10を達成するとともに、純移動率を均衡（ゼロ）させたもの

(2) 独自推計（コーホート変化率法）

本項では、令和7（2025）年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づき、「コーホート変化率法」により推計を行っています。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことをいい、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

① 1歳以上の各年齢別人口の推計

- 1歳以上の年齢における男女別・各年齢別の将来人口は、その前年における1歳下の人口に「コーホート変化率（令和2（2020）年から令和7（2025）年までの平均値を採用）」を乗じることによって推計しており、本項での算出式は以下のとおりです。

- a) 基準人口＝令和7年3月31日時点の女子0歳人口
- b) コーホート変化率＝{（令和3年3月31日時点の女子1歳人口÷令和2年3月31日時点の女子0歳人口）＋（令和4年3月31日時点の女子1歳人口÷令和3年3月31日時点の女子0歳人口）＋（令和5年3月31日時点の女子1歳人口÷令和4年3月31日時点の女子0歳人口）＋（令和6年3月31日時点の女子1歳人口÷令和5年3月31日時点の女子0歳人口）＋（令和7年3月31日時点の女子1歳人口÷令和6年3月31日時点の女子0歳人口）}÷5
【※令和2→3年、3→4年、4→5年、5→6年、6→7年の5区間における各変化率の平均値】
- c) 令和7年3月31日時点の女子1歳人口＝a×b

② 0歳人口の推計

- 0歳の人口は、「1歳下の人口」が存在しないため、「コーホート変化率法」では推計することができないことから、0歳人口すなわち出生数は、別途、母親となり得る女性と婦人子ども比に基づき以下の算出式で推計しています。

- a) 母親となり得る女性人口＝令和7年3月31日時点の20歳から44歳までの女性人口
- b) 婦人子ども比＝母親となり得る年齢層（20歳から44歳）に対する0歳の子ども（男児・女児）の割合
【※の5区間における平均値】
- c) 令和7年3月31日時点の0歳人口＝a×b
- d) 男女児性比＝男性出生児数÷女性出生児数【※令和2→3年、3→4年、4→5年、5→6年、6→7年の5区間における平均値】
- e) 令和7年3月31日時点の女児の0歳人口＝c÷（1＋d）
- d) 令和7年3月31日時点の男児の0歳人口＝c－e

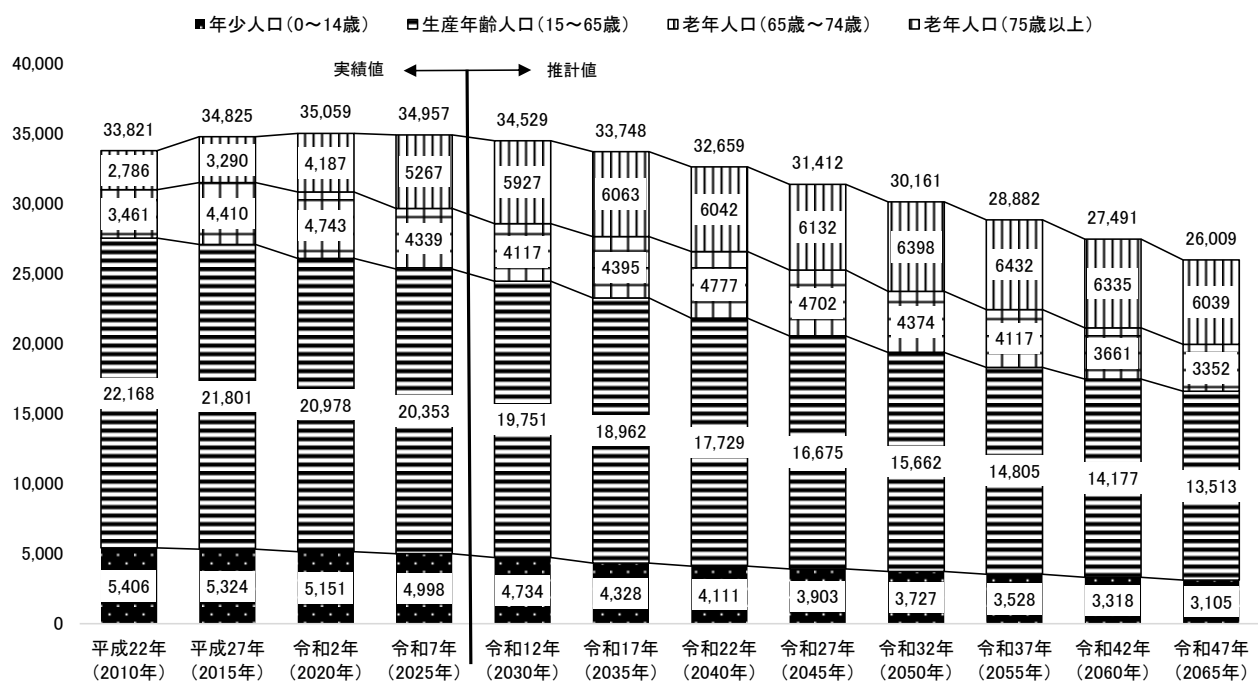
③独自推計の結果

- 前項のコーホート変化率法を用いて将来人口を推計した結果に基づき、5年ごとの推移をみると、今後、総人口は令和12（2030）年頃から本格的な減少局面に移行すると予測されています。【図表3－1－2から4、以下同様】
- 人口の減少幅は、令和7（2025）年から令和17（2035）年の1,209人（3.5％）減に対し、令和17（2035）年から令和27（2045）年の2,336人（6.9％）減と、年を経るごとに拡大し、総人口は令和37（2055）年頃に3万人台を割り込むと予測されています。
- 年齢階層別にみると、令和12（2030）年以降も、年少人口（0歳から14歳まで）及び生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、一貫して減り続けると予測されており、特に年少人口は、令和7（2025）年頃から実数及び総人口に占める割合（構成比）が75歳以上人口を下回っています。
- 一方、老年人口（65歳以上）のうち、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和27（2045）年頃には総人口に占める割合が19.5％に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。

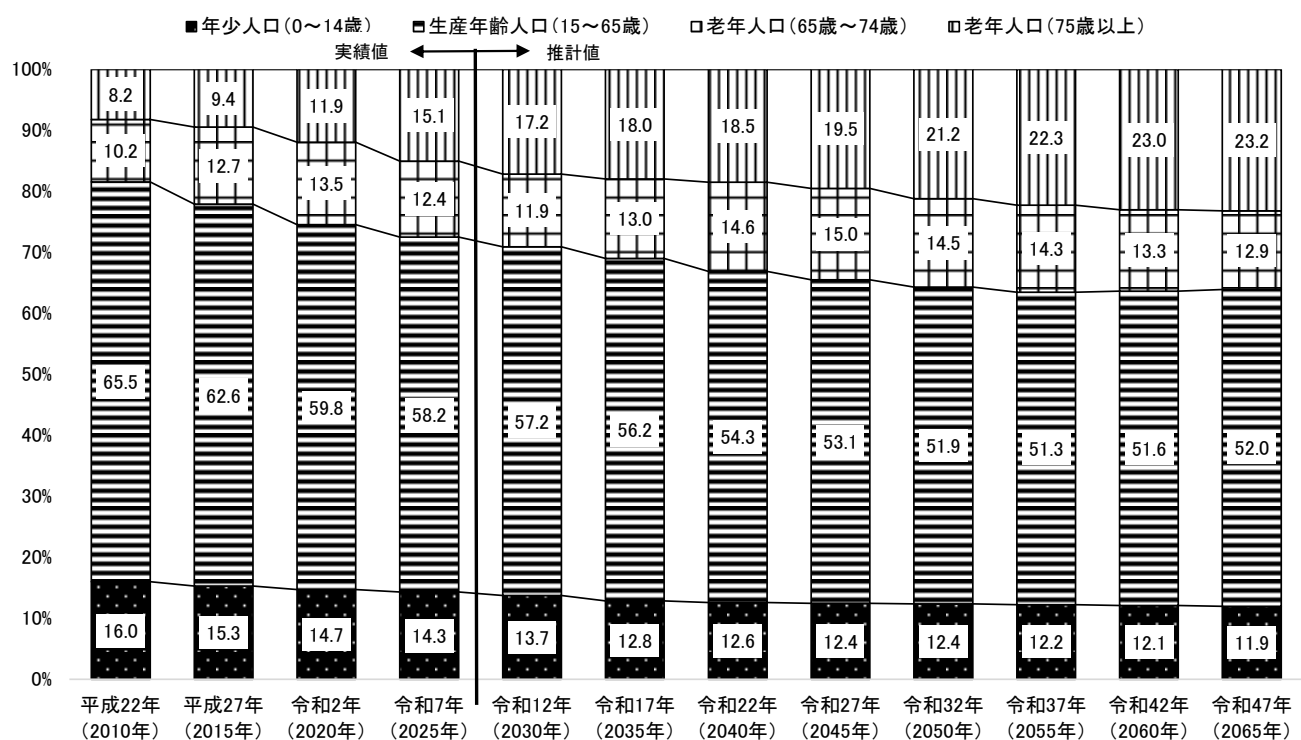
図表3－1－2 将来推計人口の推移
（各年3月31日現在）

		実績値		推計値							
		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	35,059	34,957	34,529	33,748	32,659	31,412	30,161	28,882	27,491	26,009
	年少人口（0～14歳）	5,151	4,998	4,734	4,328	4,111	3,903	3,727	3,528	3,318	3,105
	生産年齢人口（15～65歳）	20,978	20,353	19,751	18,962	17,729	16,675	15,662	14,805	14,177	13,513
	老年人口（65歳以上）	8,930	9,606	10,044	10,458	10,819	10,834	10,772	10,549	9,996	9,391
	老年人口（65歳～74歳）	4,743	4,339	4,117	4,395	4,777	4,702	4,374	4,117	3,661	3,352
	老年人口（75歳以上）	4,187	5,267	5,927	6,063	6,042	6,132	6,398	6,432	6,335	6,039
年齢構成 比 (%)	年少人口（0～14歳）	14.7	14.3	13.7	12.8	12.6	12.4	12.4	12.2	12.1	11.9
	生産年齢人口（15～65歳）	59.8	58.2	57.2	56.2	54.3	53.1	51.9	51.3	51.6	52.0
	老年人口（65歳以上）	25.5	27.5	29.1	31.0	33.1	34.5	35.7	36.5	36.4	36.1
	老年人口（65歳～74歳）	13.5	12.4	11.9	13.0	14.6	15.0	14.5	14.3	13.3	12.9
	老年人口（75歳以上）	11.9	15.1	17.2	18.0	18.5	19.5	21.2	22.3	23.0	23.2
対 令和2年 指数	総数	100.0	99.7	98.5	96.3	93.2	89.6	86.0	82.4	78.4	74.2
	年少人口（0～14歳）	100.0	97.0	91.9	84.0	79.8	75.8	72.4	68.5	64.4	60.3
	生産年齢人口（15～65歳）	100.0	97.0	94.2	90.4	84.5	79.5	74.7	70.6	67.6	64.4
	老年人口（65歳以上）	100.0	107.6	112.5	117.1	121.2	121.3	120.6	118.1	111.9	105.2
	老年人口（65歳～74歳）	100.0	91.5	86.8	92.7	100.7	99.1	92.2	86.8	77.2	70.7
	老年人口（75歳以上）	100.0	125.8	141.6	144.8	144.3	146.5	152.8	153.6	151.3	144.2

図表 3-1-3 将来推計人口（実数）の推移
（各年 3 月 31 日現在）



図表 3-1-4 将来推計人口（構成比）の推移
（各年 3 月 31 日現在）



(3) 推計結果の比較

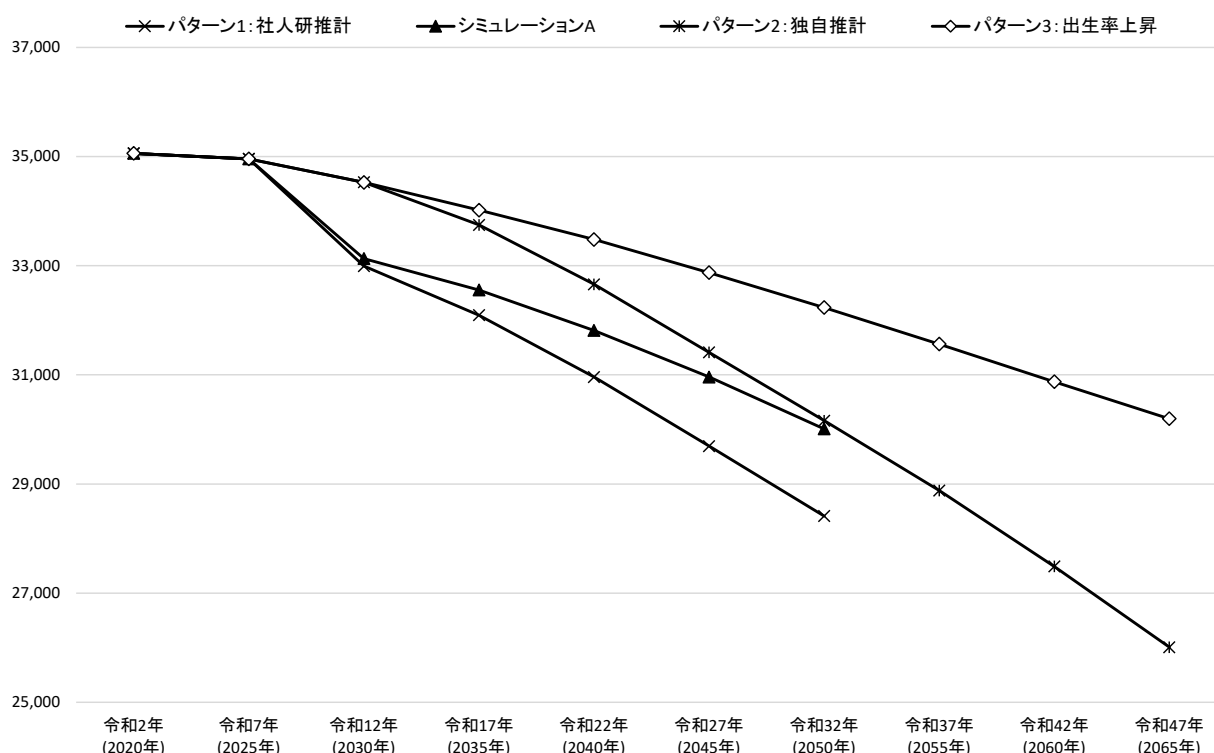
ーパターン1・2では、人口が令和17(2035)年頃から本格的な減少局面に移行

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1、パターン1にて移動がゼロになることを仮定した場合のシミュレーションA、コーホート変化率法による独自推計のパターン2の推計結果、出生率が上昇するパターン3を比較すると、パターン1・2ではいずれも令和12(2030)年頃から人口が本格的な減少局面に移行すると予測されています。【図表3-1-5】

図表3-1-5 将来推計人口の比較

注1) パターン1、シミュレーションAは国勢調査、パターン2・3は住民基本台帳に基づく推計値。

注2) 社人研推計は2050年までのデータのみ



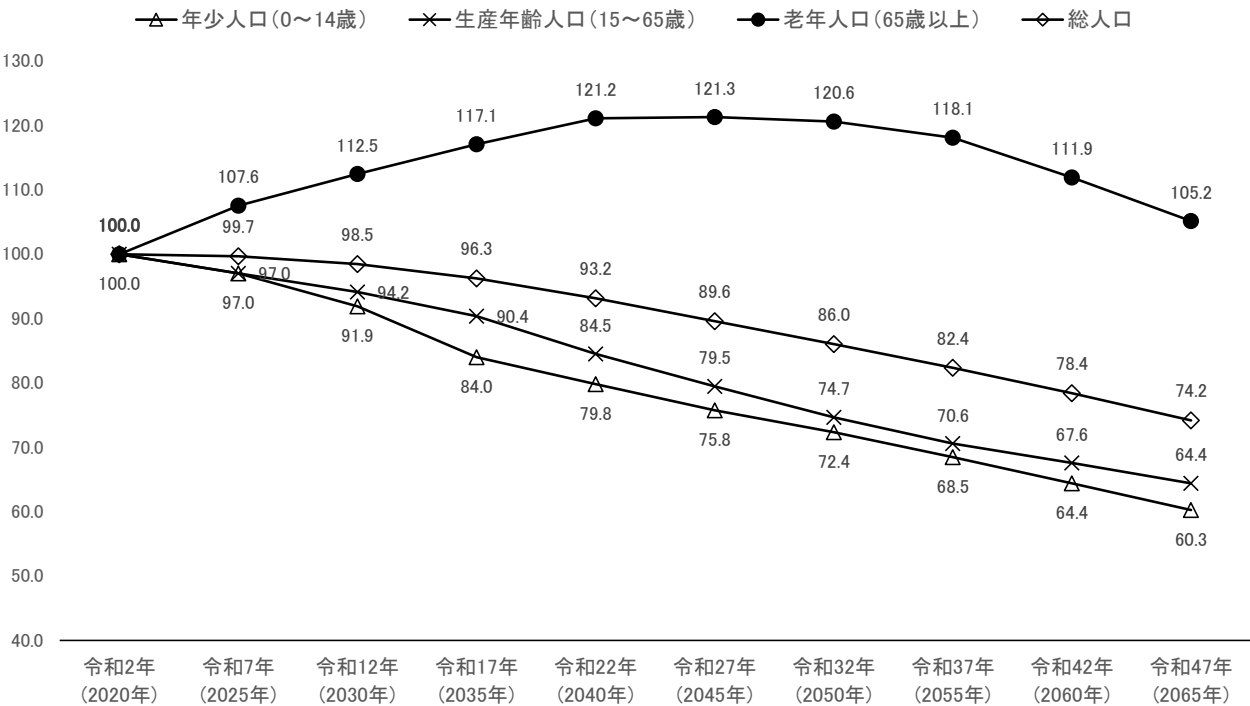
		実績値		推計値							
		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
パターン1: 社人研推計準拠	実数 (人)	35,059	34,957	32,994	32,094	30,960	29,694	28,413	-	-	-
	増加率 (%)	-	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.3	-	-	-
	対R2指数	100	99.7	94.1	91.5	88.3	84.7	81.0	-	-	-
シミュレーションA: パターン1 + 移動ゼロ	実数 (人)	35,059	34,957	33,132	32,556	31,814	30,961	30,009	-	-	-
	増加率 (%)	-	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.1	-	-	-
	対R2指数	100	99.7	94.5	92.9	90.7	88.3	85.6	-	-	-
パターン2: 独自推計 (コーホート変化率法)	実数 (人)	35,059	34,957	34,529	33,748	32,659	31,412	30,161	28,882	27,491	26,009
	増加率 (%)	-	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.4
	対R2指数	100	99.7	98.5	96.3	93.2	89.6	86.0	82.4	78.4	74.2
パターン3: 出生率上昇	実数 (人)	35,059	34,957	34,527	34,018	33,480	32,873	32,234	31,564	30,873	30,197
	増加率 (%)	-	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.2
	対R2指数	100	99.7	98.5	97.0	95.5	93.8	91.9	90.0	88.1	86.1

2 人口の減少段階の分析

ー独自推計によると、令和37(2050)年頃には老年人口が減少段階に移行すると予測ー

- 人口の減少は、一般的に「第1段階：年少人口（14歳以下）の急減」、「第2段階：老年人口の維持・微減と生産年齢人口の本格的な減少」、「第3段階：全年代人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン2の独自推計の結果に基づき、今後の本町における人口の減少段階を整理すると、令和17（2035）年頃までは年少人口が急速に減少する第1段階、その後、令和32（2045）年頃まではおおむね老年人口が維持される一方で急速に生産年齢人口が減少する第2段階となり、令和37（2055）年頃からはすべての年代の人口が急速に減少する第3段階に移行すると予測されます。【図表3-2-1】

図表3-2-1 平成27（2015）年の人口を100とした場合の指数の推移
（パターン2：独自推計）



		実績値		推計値							
		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
年少人口 (0～14歳)	実数（人）	5,151	4,998	4,734	4,328	4,111	3,903	3,727	3,528	3,318	3,105
	増加率（％）	-	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 4.1
	対令和2年指数	100.0	97.0	91.9	84.0	79.8	75.8	72.4	68.5	64.4	60.3
生産年齢人口 (15～65歳)	実数（人）	20,978	20,353	19,751	18,962	17,729	16,675	15,662	14,805	14,177	13,513
	増加率（％）	-	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 3.2
	対令和2年指数	100.0	97.0	94.2	90.4	84.5	79.5	74.7	70.6	67.6	64.4
老年人口 (65歳以上)	実数（人）	8,930	9,606	10,044	10,458	10,819	10,834	10,772	10,549	9,996	9,391
	増加率（％）	-	7.6	4.9	4.6	4.0	0.2	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 6.2	▲ 6.8
	対令和2年指数	100.0	107.6	112.5	117.1	121.2	121.3	120.6	118.1	111.9	105.2
総数	実数（人）	35,059	34,957	34,529	33,748	32,659	31,412	30,161	28,882	27,491	26,009
	増加率（％）	-	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.2
	対令和2年指数	100.0	99.7	98.5	96.3	93.2	89.6	86.0	82.4	78.4	74.2

3 人口の将来展望

(1) めざすべき将来の方向

①今後のまちづくりの主要課題

前項までの人口の動向分析や将来人口の推計結果等を踏まえ、人口減少の克服と地域の活性化に向けた今後のまちづくりの主要課題は、以下のとおり整理できます。【図表3-3-1・2】

図表3-3-1 人口の動向分析や将来人口の推計結果からみた主要課題（1／2）

1) 人口の動向分析
<ul style="list-style-type: none">● 総人口は令和2年までは一貫して増え続けていましたが、増加人口は真美ヶ丘地域の土地区画整理事業が終了した平成2（1990）年付近をピークに縮小傾向で推移し、令和7（2025）年ついに73人（0.2%）減少しました。● 平成17（2005）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳まで）は平成22（2010）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和7（2025）年には89となっています。また、生産年齢人口（15歳から64歳まで）は、平成17（2005）年を境に減少傾向に転じ、令和7（2021）年では91となっています。● 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和7（2025）年では185、また、75歳以上人口がこれを上回る231に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。● 平成28（2016）年以降の自然増減（出生者数と死亡者数の差）をみると、出生者数が概ね200人台で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成29（2017）年以降はマイナス傾向が続いています。また社会増減（転入者数と転出者数の差）の増加幅は、平成28（2016）年以降縮小していましたが、コロナ禍によるリモートワーク普及等に伴い、令和2（2020）年、令和4（2022）年は拡大を見せています。しかしコロナウイルスが5類感染症へと移行された令和5（2023）年以降は再び増加幅は縮小傾向に転じ、令和7（2025）年にはここ10年で社会増加が最低だった平成30年（2018）年を下回っています。● 製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では53.1%（119事業所）、従業者数でも43.8%（1,007人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。
2) 将来人口の推計結果
<ul style="list-style-type: none">✓ 人口の減少幅は、令和7（2025）年から令和17（2035）年の1,209人（3.5%）減に対し、令和17（2035）年から令和27（2045）年の2,336人（6.9%）減と、年を経るごとに拡大し、総人口は令和37（2055）年頃に3万人台を割り込むと予測されています。✓ 一方、老年人口（65歳以上）のうち、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和27（2045）年頃には総人口に占める割合が19.5%に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。
3) 人口の変化が地域に与える影響
<ul style="list-style-type: none">■ 生産年齢人口（15歳から64歳まで）の減少は、歳入の根幹をなしている個人住民税の減少を招く一方、子育て支援や高齢者福祉等に係る扶助費の増加により財政の硬直化が進み、今後さらに多様化・高度化していくと見込まれる行政需要の変化への柔軟な対応が困難となる可能性があります。■ 地域住民の高齢化や世帯数の減少によって、コミュニティ機能の弱体化や公共交通の利便性の低下、さらに地域住民の日常生活に密着したサービス業の衰退を招き、それが地域の経済社会の活力をさらに損なう負の連鎖を引き起こす可能性があります。

図表 3-3-2 人口の動向分析や将来人口の推計結果からみた主要課題（2/2）

4) 今後のまちづくりの主要課題
<p>▶ 年々進む高齢化や昨今全国各地で発生している自然災害の激甚化、そして地域コミュニティの希薄化といった本町を取り巻く複合的な課題に対応し、住民の生命と日常の安全を確保できる「強靱で持続可能な生活環境」を構築する必要があります。</p> <p>▶ より多くの人たちが次世代のまちづくりを担う子どもを安心して産み育て、本町で子育てをする幸せを深く実感するとともに、子どもが将来に向かって心身ともに健康でたくましく成長を遂げることができるよう、妊娠・出産から子育て期に至るまで切れ目のない支援の充実に取り組む必要があります。</p> <p>▶ 町内外からより多くのヒト・モノ・カネを町内へと引き込み、地域経済の活力の増進を図るため、重要な地域産業の振興に努めるとともに、高い訴求力を伴ったプロモーション戦略を積極的に展開する必要があります。</p> <p>▶ デジタル技術の活用により住民生活の質が向上され、安全・安心を確保し、持続的に成長できるよう、年代、地域、障がいの有無に関係なく、誰でも、どこでもデジタル技術に触れ、活用することができるよう環境や機会の確保を行う必要があります。</p>

②めざすべき目標

目標Ⅰ 誰もが安全・安心に暮らし続けられるまち

- 住民の生命と日常の安全を確保できる「強靱で持続可能な生活環境」を構築し、災害リスクの低減と回避、そして高齢者や交通弱者を孤立させない地域全体の「支え合い（共助）」機能の強化などを進め、全ての住民が安全・安心に暮らし続けられるまちをめざします。

目標Ⅱ 新しい命を育み、次世代が輝くまち

- 若い世代の結婚や出産に対する希望をかなえ、より多くの方が地域の中で安心して子どもを産み、安心と喜びを実感しながら子育てに励むことができる環境を整え、次世代を担う子どもが輝けるまちをめざします。

目標Ⅲ 稼ぐ力を高め、地域が躍動するまち

- 靴下産業をはじめとした既存産業の生産性向上や高付加価値化を進めるとともに、本町の新たな産業育成の観点からスタートアップや創業の裾野を広げ、地域産業の担い手を育成するとともに、新たな産業用地の確保・整備を推進し、戦略的な企業誘致による雇用創出と地域が活性化するまちをめざします。

- 令和 6（2024）年 3 月に策定した広陵町 DX 推進計画に掲げる「ALL CONNECT 広陵～ともに協力し、ともに創るみらいのまち～」の理念のもと、健康・医療・防災・交通などの生活分野でデジタル技術やデジタルデータを活用し、地域や住民の利便性向上を図り、行政をはじめ、議会、住民、企業、大学等と協力し合いながら、新たな価値を創造し、誰もがデジタル技術の恩恵を受け、便利で豊かに暮らせるまちをめざします。

（２）人口の将来展望

本項では、シミュレーション 2 の仮定値設定をベースとして、令和 7（2025）年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口に基づき「コーホート要因法」による推計のもと、広陵町がめざすべき将来人口を展望しています。「コーホート要因法」とは、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を設定し、将来人口を推計する方法です。推計に用いる具体的な前提条件は以下のとおりです。

①仮定値の設定

①－１ 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率が令和 22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定した女性子ども比で計算します。推計に用いた合計特殊出生率の仮定値は以下のとおりです。【図表 3－3－3】

図表 3－3－3 合計特殊出生率（推計用の仮定値）

令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)
1.17	1.55	1.83	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

①－２ 純移動率

- 開発の影響を踏まえ、転出と転入の差である移動（純移動率）がプラスとなると仮定し、令和 7（2025）年から令和 47（2065）年までプラスのままであると仮定します。【図表 3－3－4】

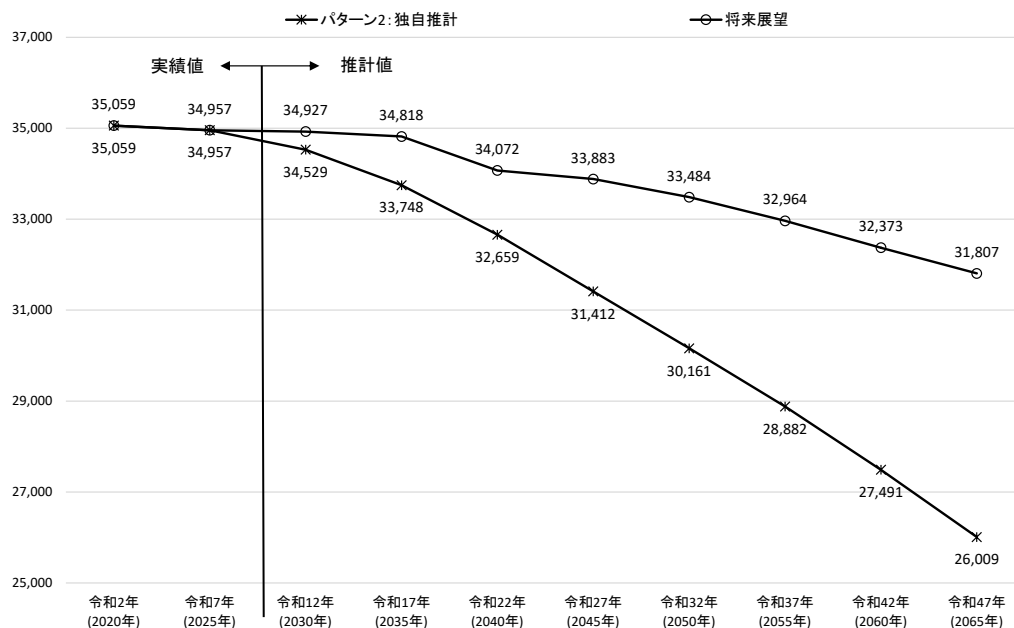
図表 3－3－4 合計特殊出生率と純移動率の組合せ

	①合計特殊出生率	②純移動率
将来展望	合計特殊出生率が令和 22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定。	移動（純移動率）がプラス（転入）になると仮定し、令和 7（2025）年から令和 47（2065）年までプラスと仮定。

②人口の将来展望

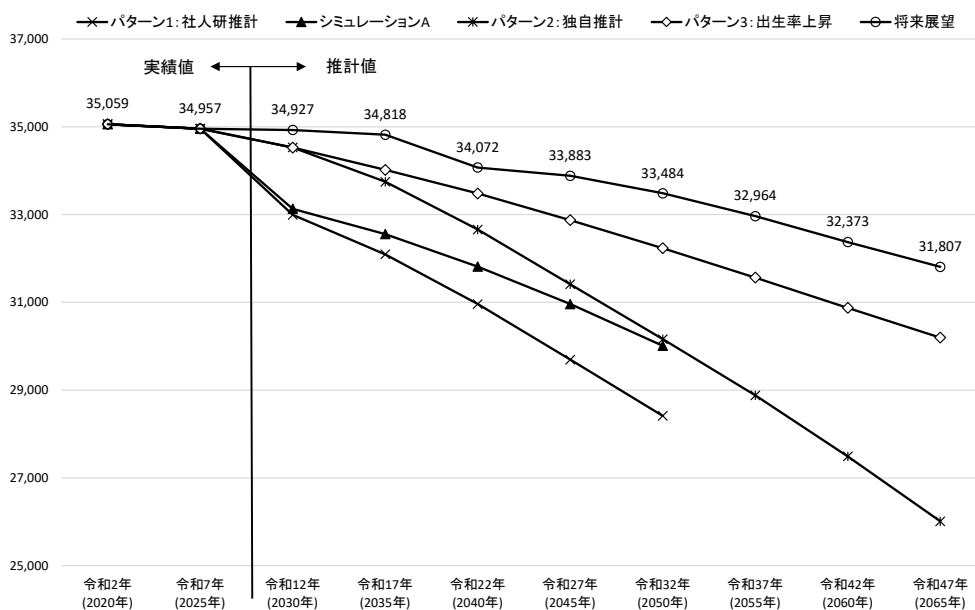
- P 48 の仮定を基に算出された人口の将来展望では令和 47（2065）年において人口 3.1 万人台が維持されます。【図表 3－3－5・6】
- P 47 に掲げた「めざすべき目標」に向けて子育て支援施策、定住施策、雇用施策等の人口対策を着実に推進し、20 歳から 39 歳までの若年人口を中心により多くの人々から「住み続けたい・住んでみたい」と選ばれる魅力のあるまちの実現をめざすことで、令和 22（2040）年までに合計特殊出生率 2.10 を達成するとともに、転入を増加させ令和 47（2065）年において人口 3 万人台が維持されることを将来展望として設定します。

図表 3－3－5 人口の将来展望



図表 3－3－6 将来人口推計との比較

- 注 1) パターン 1、シミュレーション A は国勢調査、パターン 2・3 は住民基本台帳に基づく推計値
 注 2) 社人研推計は 2050 年までのデータのみ



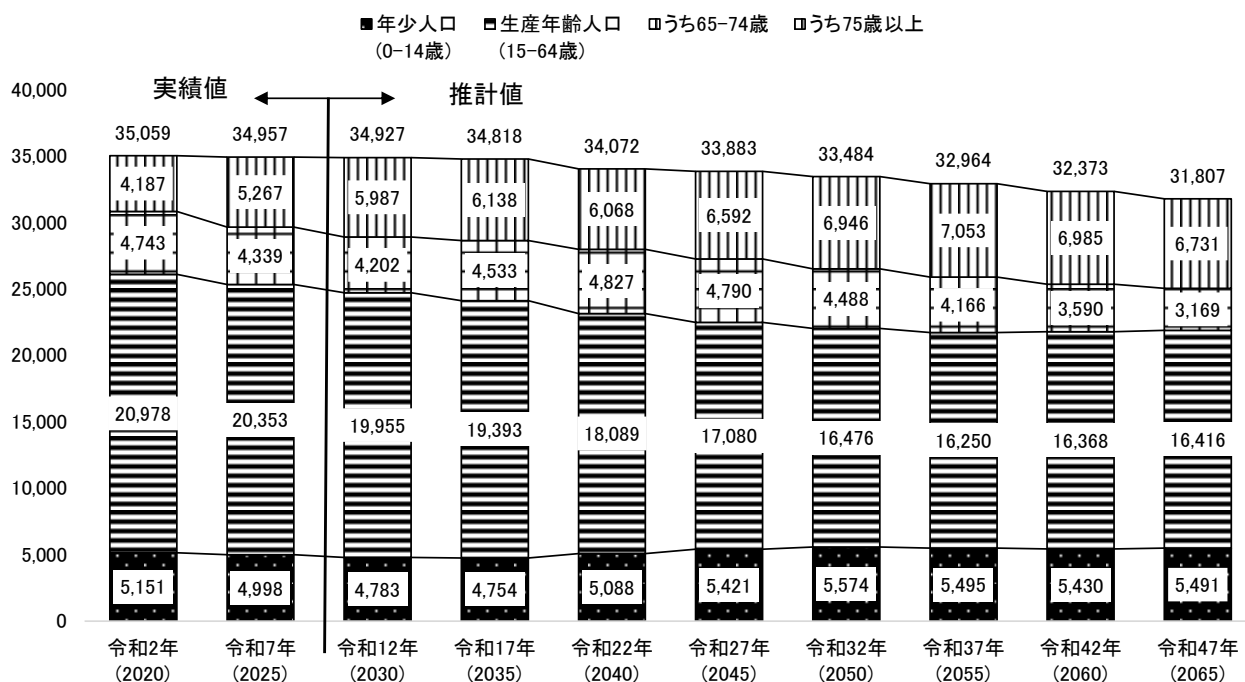
③人口の将来展望の推移

- 人口の将来展望について推移を5年ごとにみると、基本的に減少局面のまま推移すると予測されています。【図表3-3-7から9、以下同様】
- ただし令和7（2025）年から令和22（2040）年の2.1%減に対し、令和37（2055）年から令和42（2060）年の1.8%減と減少幅は小さくなり、総人口は令和47（2065）年で3.1万人台が維持されます。
- 年齢階層別にみると、年少人口（0歳から14歳まで）は令和7（2025）年から令和17（2035）年は減少傾向で推移するものの、令和17（2035）年から令和27（2040）年は7.0%増と増加傾向に転じます。その後令和37（2055）年と令和42（2060）年は減少するものの、総人口に占める割合も人口も増加していきます。
- 生産年齢人口（15歳から64歳まで）は減少傾向が続くものの、令和37（2055）年から令和42（2060）年は0.7%増と、令和37（2055）年以降は微増傾向に転じます。

図表3-3-7 人口の将来展望の推移
(各年3月31日現在)

		実績値			推計値						
		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	35,059	34,957	34,927	34,818	34,072	33,883	33,484	32,964	32,373	31,807
	年少人口（0～14歳）	5,151	4,998	4,783	4,754	5,088	5,421	5,574	5,495	5,430	5,491
	生産年齢人口（15～65歳）	20,978	20,353	19,955	19,393	18,089	17,080	16,476	16,250	16,368	16,416
	老年人口（65歳以上）	8,930	9,606	10,189	10,671	10,895	11,382	11,434	11,219	10,575	9,900
	老年人口（65歳～74歳）	4,743	4,339	4,202	4,533	4,827	4,790	4,488	4,166	3,590	3,169
	老年人口（75歳以上）	4,187	5,267	5,987	6,138	6,068	6,592	6,946	7,053	6,985	6,731
年齢構成 比 (%)	年少人口（0～14歳）	14.7	14.3	13.7	13.7	14.9	16.0	16.6	16.7	16.8	17.3
	生産年齢人口（15～65歳）	59.8	58.2	57.1	55.7	53.1	50.4	49.2	49.3	50.6	51.6
	老年人口（65歳以上）	25.5	27.5	29.2	30.6	32.0	33.6	34.1	34.0	32.7	31.1
	老年人口（65歳～74歳）	13.5	12.4	12.0	13.0	14.2	14.1	13.4	12.6	11.1	10.0
	老年人口（75歳以上）	11.9	15.1	17.1	17.6	17.8	19.5	20.7	21.4	21.6	21.2
対 令和2年 指数	総数	100.0	99.7	99.6	99.3	97.2	96.6	95.5	94.0	92.3	90.7
	年少人口（0～14歳）	100.0	97.0	92.9	92.3	98.8	105.2	108.2	106.7	105.4	106.6
	生産年齢人口（15～65歳）	100.0	97.0	95.1	92.4	86.2	81.4	78.5	77.5	78.0	78.3
	老年人口（65歳以上）	100.0	107.6	47.1	50.8	54.1	53.6	50.3	46.7	40.2	35.5
	老年人口（65歳～74歳）	100.0	91.5	126.2	129.4	127.9	139.0	146.4	148.7	147.3	141.9
	老年人口（75歳以上）	100.0	125.8	143.0	146.6	144.9	157.4	165.9	168.4	166.8	160.8

図表 3-3-8 人口の将来展望（実数）の推移
（各年 3 月 31 日現在）



図表 3-3-9 人口の将来展望（構成比）の推移
（各年 3 月 31 日現在）

